

For New Technology Network

NTN®

アニュアルレポート 2009

2009年3月期



NTN 次への2010

NTN株式会社

プロフィール

NTNは現在、**ベアリングのシェア**で世界3位グループに入る精密機器メーカーです。そのうち、自動車の足回りに使用される**アクスルベアリング**では、**世界ナンバーワンのシェア**を有しています。

軸受以外の分野では、自動車の駆動系重要部品である**等速ジョイント**では、現在世界第2位のシェアを有しております。**世界ナンバーワンのシェア**獲得を目指しております。

NTNは、グループ従業員約**20,000名の60%以上が海外**に在籍するグローバル企業です。1961年から世界各地に販売・生産拠点を設け、日本・米州・欧州・中国・アジアの**5極体制**を築いています。また、**海外売上高比率も、60%**を超えております。

2008年4月からは、フランスNo.1の軸受メーカーである**SNR社**がNTNグループに加わりました。欧州地区でのプレゼンス向上に向け、更なる**シナジー効果の創出**を進めてまいります。

経済発展の著しい**新興市場諸国**においても**積極的な事業展開**を行っており、中国では既に5生産拠点で軸受、等速ジョイントの生産を進めております。またインドにおいても等速ジョイントの専用工場を設立、生産を開始いたしました。

世界的な経済環境激変に対応するため、2007年4月よりスタートした中期経営計画「創成21」の最終年度である2010年3月期から2年間の新たな**中期経営計画「NTN次への2010」**をスタートさせました。規模に依存しない筋肉質の経営を目指し、「**技術主導**」の原点に立って企業体質の強化を図ってまいります。

目次

経営		財務	
11年間の主要財務データ	2	財務の概況	28
株主の皆様へ	4	事業等のリスク	33
特集：トップインタビュー		連結貸借対照表	34
新中期経営計画「NTN次への2010」	6	連結損益計算書	36
CSR		連結株主資本等変動計算書	37
コーポレート・ガバナンス	10	連結キャッシュ・フロー計算書	38
役員紹介	11	連結財務諸表注記	39
コンプライアンス、リスク管理	12	独立監査人の監査報告書	49
CSR活動	13	会社情報	
知財戦略	14	連結子会社及び持分法適用関連会社	50
環境保全	16	グローバルネットワーク	51
事業展開		投資家情報	53
事業概況 (At a Glance)	18		
軸受	19		
等速ジョイント	24		
精密機器商品等	26		

見直しに関する注意事項

本レポートには、NTNの将来についての計画・戦略・業績に関する予測と見通しが含まれています。実際の業績は本レポートで述べられている見通しと異なる可能性があることをご承知おきください。



NTN®

企業理念

For **New Technology Network**

「新しい技術の創造と新商品の 開発を通じて国際社会に貢献する」

株主の皆様をはじめ、お客様、地域社会といった
様々なステークホルダーへの責任を果たすために、
NTNグループ全ての役員および従業員はコンプライアンスを徹底し、
常に公正で責任ある行動をとります。

11年間の主要財務データ

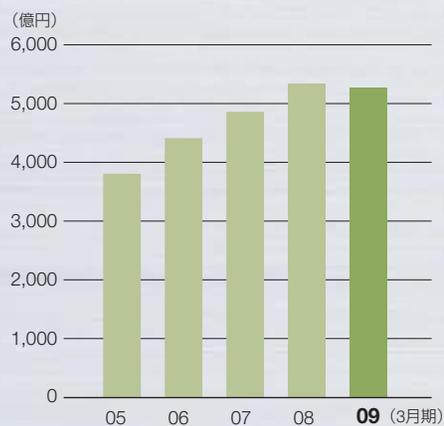
NTN株式会社及び連結子会社 3月31日に終了する会計年度

単位：百万円（1株当たり金額を除く）

	2009	2008	2007	2006	2005
会計年度					
売上高.....	¥527,100	¥533,985	¥483,818	¥434,837	¥388,349
営業利益.....	9,479	49,612	46,793	37,645	33,201
税金等調整前当期純利益(損失).....	(10,104)	44,313	45,170	30,370	26,586
当期純利益(損失).....	(8,985)	27,431	27,014	19,550	16,740
設備投資額.....	49,594	59,504	59,347	49,284	49,670
減価償却費.....	45,759	39,547	32,693	28,586	24,870
研究開発費.....	17,402	15,006	14,221	14,771	14,952
会計年度末					
総資産.....	¥627,613	¥629,464	¥611,944	¥561,494	¥516,578
純資産.....	192,223	216,401	215,815	183,247	157,952
従業員数.....	20,679人	18,960人	17,306人	14,631人	12,788人
1株当たり情報					
純資産.....	¥376.77	¥445.98	¥445.61	¥396.73	¥341.93
当期純利益(損失):					
当期純利益(損失).....	(19.14)	58.43	58.34	41.94	35.83
潜在株式調整後当期純利益(損失).....	-	54.59	53.74	38.55	32.94
配当金.....	13.00	19.00	16.00	11.00	8.50
その他情報					
総資産当期純利益(損失)率(ROA).....	(1.3%)	4.4%	4.6%	3.6%	3.4%
株主資本当期純利益(損失)率(ROE).....	(4.3%)	13.1%	13.8%	11.5%	11.1%
自己資本比率.....	28.2%	33.3%	34.2%	32.6%	30.6%

注記：米ドル金額は、便宜上、1米ドル=98.23円(2009年3月31日現在)で換算しています。

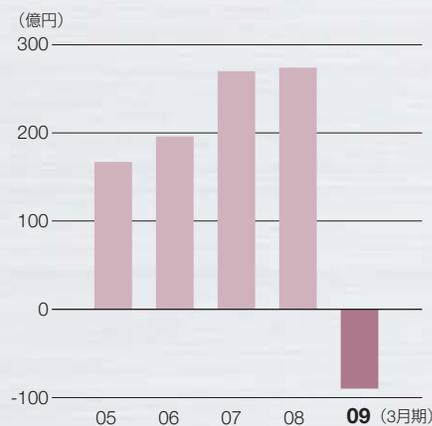
売上高 (億円)



営業利益 (億円)
売上高営業利益率 (%)

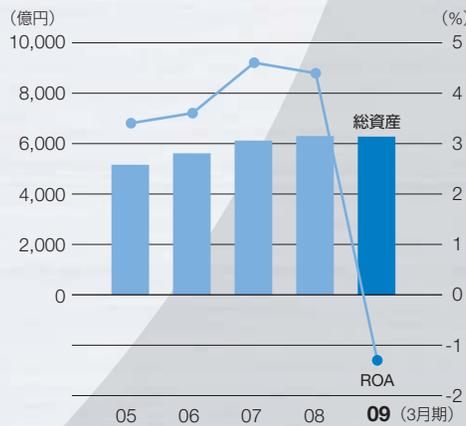


当期純利益(損失) (億円)

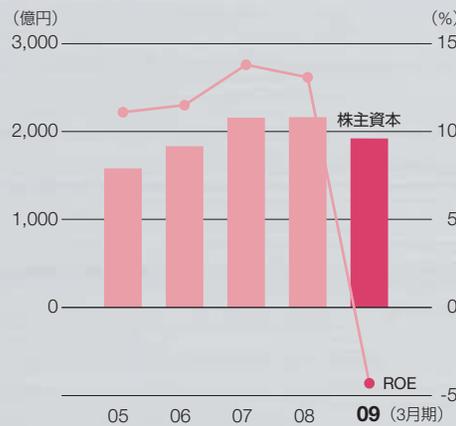


単位：百万円（1株当たり金額を除く）						単位：千米ドル （1株当たり金額を除く）
2004	2003	2002	2001	2000	1999	2009
¥357,394	¥342,745	¥324,339	¥340,551	¥326,474	¥325,812	\$5,365,978
24,709	20,785	8,140	14,335	9,675	13,633	96,498
18,181	6,198	(701)	6,888	(41,822)	9,726	(102,861)
11,032	2,657	(132)	4,289	(24,677)	4,067	(91,469)
38,092	25,264	21,088	24,123	26,013	27,609	504,876
23,979	23,838	24,400	23,402	24,122	24,835	465,835
13,543	12,255	11,706	10,618	9,779	9,274	177,156
¥460,341	¥467,198	¥462,895	¥478,945	¥494,677	¥487,477	\$6,389,219
142,487	134,928	138,532	138,625	143,874	171,969	1,956,866
11,885人	11,810人	11,989人	12,619人	12,770人	12,554人	
¥308.27	¥291.82	¥299.27	¥299.44	¥310.77	¥371.39	\$3.83
23.54	5.70	(0.29)	9.26	(53.30)	8.78	(0.19)
21.87	5.51	—	8.78	—	8.31	—
5.50	5.00	5.50	6.00	6.50	8.00	0.13
2.4%	0.6%	(0.03%)	0.9%	(5.0%)	0.8%	
8.0%	1.9%	(0.1%)	3.0%	(15.6%)	2.4%	
31.0%	28.9%	29.9%	28.9%	29.1%	35.3%	

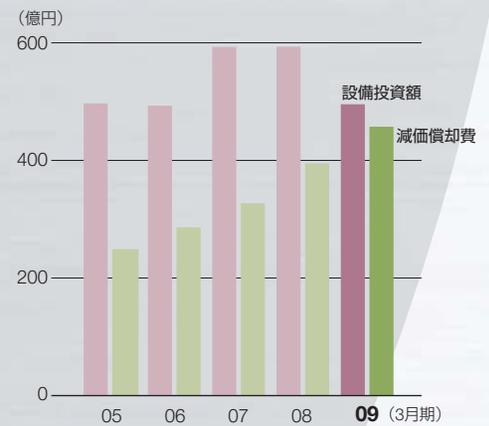
総資産（億円）
ROA（%）



株主資本（億円）
ROE（%）



設備投資額（億円）
減価償却費（億円）



株主の皆様へ

「技術主導」の原点に 立った企業体質強化

当連結会計年度における日本経済は、前半の緩やかな成長から、後半は一転して米国発の金融危機に端を発した世界的な不況により、自動車をはじめとする製造業で生産調整や設備投資削減が相次ぎ、極めて厳しい状況となりました。海外経済につきましては、米州・欧州では金融危機と実体経済悪化の悪循環により景気の後退が急速に深刻化し、中国やインドをはじめとする新興国も景気が一段と減速しました。

当社グループでは、「世界ナンバーワン事業や他社の追随を許さない商品を有する存在感のある企業」、「日本・米州・欧州・アジア・中国」の5極でプレゼンスのある企業」、「人を活かし社会に貢献するグローバル企業」を長期ビジョンとして掲げております。2004年4月から中期経営計画「飛躍21」及び2007年4月から「創成21」を通して、積極的な成長戦略を推進してまいりました。しかし、2009年3月期の経済環境は、極めて厳しい状況となり、この変化に対応するため「創成21」の3年目（2010年3月期）を見直し、本年4月から2年間にわたる**新中期経営計画「NTN次への2010」**を策定しました。

「NTN次への2010」では、自動車や産業機械向けの需要回復に2～3年を要することを前提に、当社の企業理念“For New Technology Network”に基づく**「技術主導」の原点に立った諸施策**を展開します。この2年間は“規模に依存しない経営”を実現する期間と位置づけ、従来の進め方・考え方に**“ゆらぎ”**を与えつつ新たな秩序で再整理し、スピードある決断力による意思決定を実行することで、成果に結びつけてまいります。

株主の皆様には今後共ご指導とご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

2009年6月

代表取締役会長

鈴木泰信

代表取締役社長

森 博 嗣



代表取締役会長
鈴木 泰信

代表取締役社長
森 博嗣



For New Technology Network に基づく「技術主導」の原点に立って 企業体質強化

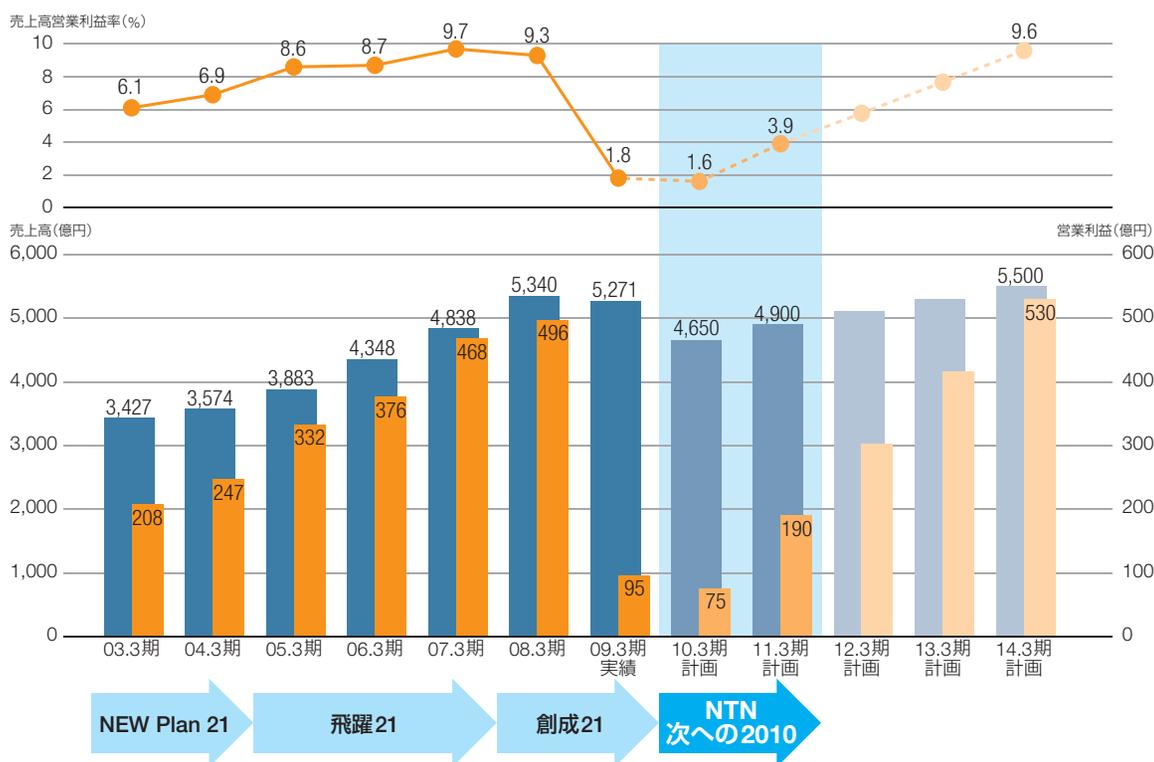
長期ビジョンの実現に向け、
新たな成長への原動力を強化

代表取締役社長
森 博嗣

Q 新中期経営計画「NTN次への2010」を策定した経緯を教えてください。

当社は、2004年4月から3年間を中期経営計画「飛躍21」及び2007年4月から3年間を中期経営計画「創成21」を通して、積極的な成長戦略を推進してまいりました。2009年3月期の経済環境は、前半の緩やかな成長から、後半は一転

して米国発の金融危機に端を発した世界的な不況により、極めて厳しい状況になりました。当社として、この変化に柔軟に対応するため、従来の「創成21」3年目（2010年3月期）を見直し、2009年4月から2年間にわたる新中期経営計画「NTN次への2010」を策定しました。



Q 新中期経営計画「NTN次への2010」で行っていく具体的な施策について教えてください。

以下の4点についての施策を実施してまいります。

①研究開発関連の施策

研究開発関連では、高付加価値商品の開発を加速させます。産業機械向けでは、風力発電、鉄道車両などの地球環境保全に貢献する分野と、最先端の航空機や医療機器向けなどの成長業種で独自商品の開発を強化します。2009年6月には、要素技術研究開発センター(三重県)が竣工し、NTNの競争力の源泉である要素技術の深耕と、大形軸受などの産業機械向け商品の研究開発機能の強化を図ります。自動車向けでは、軸受及び等速ジョイントの更なる小型・軽



要素技術研究開発センター

量化、低トルク化と電気自動車向けモジュール商品の開発を強化して、自動車産業の課題である低燃費、CO₂排出量の削減に貢献してまいります。

②営業関連の施策

営業関連の施策につきましては、産業機械や補修・代理店向けの販売を拡大します。産業機械向けでは、風力発電や鉄道車両などの成長分野における技術優位性の確立と、組織体制の強化を推進してまいります。補修・代理店向けでは、新興国やパーツ市場のサービス強化により拡販を図ります。一方、自動車向けでは収益重視の営業展開により、更に収益性を向上させてまいります。

③生産関連の施策

生産関連の施策につきましては、サプライチェーンの見直し、リードタイム短縮などによるたな卸資産の削減を進めます。NTNの「もの造り」の基本である生産管理の改革と、生産工程や生産設備などの高度化により、品質の更なる向上と小ロット需要への対応力強化に努めてまいります。また大形軸受をはじめとする産業機械向け軸受の需要増に対応するため、桑名製作所の生産能力を増強し、また、株式会社NTN三重製作所(三重県)を拡張しました。更に2009

年10月からは株式会社NTN宝達志水製作所(石川県)が稼働します。一方、需要好調により閉鎖を延期していた宝塚製作所は本年3月に生産を終了しました。今後もグローバル経済環境の変化に対応した生産体制の再編成を進めると共に、マザー工場としての日本の役割強化を図ります。



桑名製作所超大型第三工場



(株)NTN宝達志水製作所

④収益体質強化の施策

収益体質強化の施策につきましては、固定費削減に加え、資産効率を抜本的に改善します。設備稼働率を向上させ設備投資を最少化すると共に、さらなる人作業効率化の追求により生産性向上を図り、人件費効率を高めてまいります。

企業の社会的責任(CSR)の観点から、グループ全体の内部統制システムやコンプライアンス(企業倫理)の維持更新、リスクマネジメントではハザードリスク、感染症の蔓延リスクなどへの対応、女性従業員の活躍支援では企業内託児所建設など、着実に取り組んでいます。環境的側面では、人・環境に優しい商品(環境対応型商品)の開発、環境規制物質撤廃、新たに設立した工場での風力発電や太陽光発電などの自然エネルギーの積極的な活用、省エネ機器・省エネ加工設備の導入により、CO₂削減と環境負荷低減の活動を継続的に推進してまいります。



Q 2008年からフランスのSNR社がNTNグループの一員となりましたが、「NTN次への2010」達成の重要なファクターとなる、「SNR社とのシナジー」の進捗と課題について教えてください。



2008年4月から連結子会社となったSNR社は、フランスNo.1の軸受メーカーです。欧州における高いブランド力を有するSNR社が当社グループに加わったことで、両社の技術力・生産力・市場開拓力を融合させ、特に欧州での事業基盤を強化し、プレゼンスを向上させることが可能であると考えています。

シナジーについては、業種別販売体制への再編により営業力を強化すると共に、顧客サービス向上のために物流体制も統合しました。新たな組織体制により自動車や産業機械向けの新規案件を受注し、補修・代理店向けでは両社販売チャンネルに商品を相互供給しています。また、両社の技術融合を進めており、共同開発した「高分解能センサ」などの実用化を進めております。今後は欧州地区でのプレゼンス向上に向け、生産・販売・技術面での強化を進めてまいります。



① NTN ドイツ製造



⑤ SNR 本社



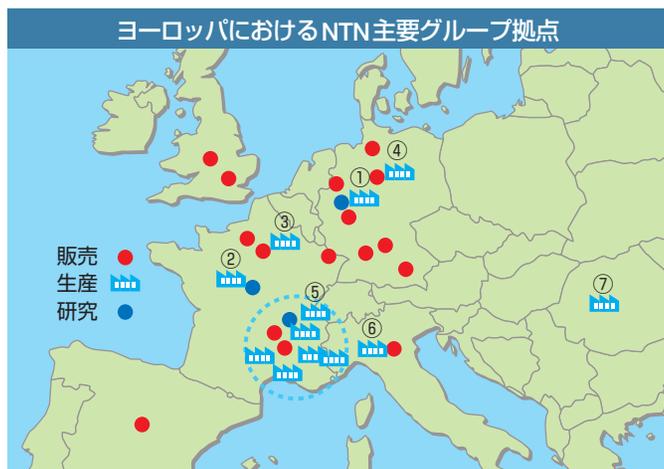
SNR アヌシー工場



SNR メテ工場



② NTE



SNR アルゴネ工場



③ NTE クレザンシー



SNR セノー工場



④ IFA-AT



⑥ SNR イタリア工場



⑦ SNR ルーマニア工場



SNR アレス工場

Q 新興市場への対応についての考えを聞かせて下さい。

新中期経営計画「NTN次への2010」で掲げる営業関連の施策のひとつに、産業機械・補修市場向けへの拡販を掲げていますが、当社では中国やインドなどの新興国市場における販売・生産体制の強化に努めてまいります。

新興市場では、日系のお客様との商売は一定の成果をあげており、現在では特に地場メーカーへの販売活動を積極的に展開中です。また、オートパーツや、航空機、工作機などのリペア商品を扱うパーツ市場における拡販活動も展開し、更に、SNR社の拠点を活用し、ルーマニアやブラジルでの事業も強化してまいります。



NTN NEI Manufacturing India Private Limited (インド)



上海恩梯恩精密机电(中国)

Q NTNが思い描く長期ビジョンについての考えを聞かせて下さい。

当社が目指す長期ビジョンとしては、5年後の2014年3月期を目標とし、次の3点を具体的には目指してまいります。

①業種構成の改善

ここ数年間は、特に産業機械向け事業に注力しておりますが、今後も更に強化をしてまいります。現在自動車向け売上高が60%、非自動車向けが40%程度ですが、5年後には、非自動車部門の売上高を50%以上まで高める計画です。

②「規模に依存しない経営」の実現

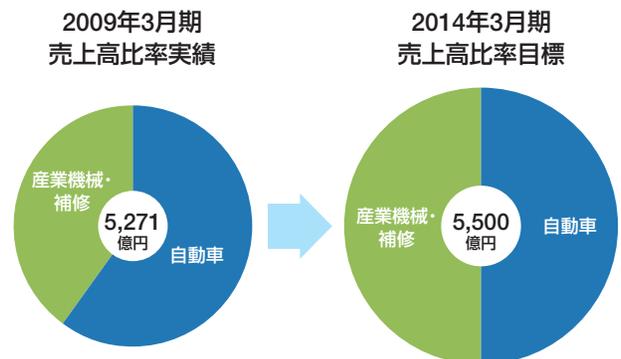
筋肉質なコスト体質を構築することによって、売上高が急減しても利益が出せる体質を構築します。5年後に、その期首に立案した計画より売上高が急激に20%減っても利益が確保できる体質を目指します。

③「エコ・新エネ・新市場」で新たなビジネスモデル

電気自動車(EV)をはじめとする次世代自動車市場向けに

モジュール商品を全面展開します。また、世界市場で補修・MRO*事業(自動車パーツだけでなく、産業機械や航空機の補修部品も)を拡大します。更に、今後、新商品の開発スピードを速め、次世代技術の特許で世界標準をとることによりファミリー化し、競合各社との差別化を図ります。NTN商品を使わざるを得ない差別化、要素技術を進化させ、オンリーワン商品の創出を図ってまいります。

* MRO: Maintenance, Repair and Operation



コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化・充実を最重要課題のひとつと位置づけ、経営の効率化及び健全化を進めると共に、株主、投資家の皆様への迅速かつ正確な情報を開示することで、経営の透明性を高めるよう努めています。

コーポレート・ガバナンス体制の状況及び施策の実施状況

当社は監査役制度を採用していますが、コーポレート・ガバナンス体制の拡充のために、取締役会の充実、監査役による経営監視体制の強化に取り組んでいます

■取締役会(月1回以上)：

当社グループの経営の基本方針、法令で定められた事項並びに経営に関する重要事項を決議し、取締役の職務執行を監督する機関。臨時取締役会も必要に応じて随時機動的に開催しています。

■経営戦略会議(月2回)：

経営の基本方針及び経営に関する重要な方針等について審議する機関です。

■執行役員制度

当社では2004年6月より執行役員制度を導入し、迅速な意思決定と業務執行を行っております。月々の業務執行状況は取締役及び執行役員で構成される執行役員会で確認を実施しています。

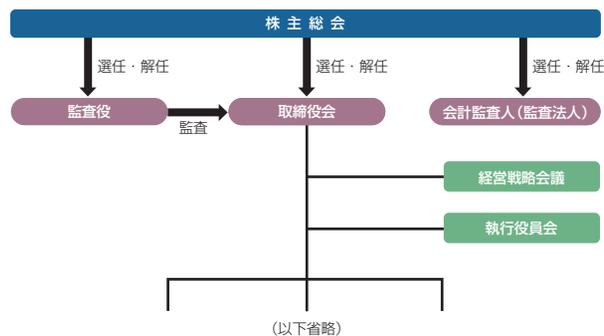
■監査役(会)、会計監査：

監査役は常勤監査役2名と非常勤監査役2名(監査役4名のうち3名は社外監査役)です。監査役は取締役の職務執行を監視する役割を担っており、取締役会に出席して意見を述べ、透明かつ公正な経営管理体制の維持・向上に努めています。常勤監査役は、戦略会議や執行役員会にも出席しており、意見を述べる体制となっています。また監査役監査、会計監査人監査及び内部監査の連携については、定期的な会合を持ち、監査の効率化に努めています。なお、社外監査役と当社間に特別な取引関係や利害関係はありません。

■内部監査部：

内部監査については、独立した監査組織として内部監査部を設置し、全社的な業務執行に関する監査を実施しています。

コーポレート・ガバナンス体制図



内部統制システムに関する基本的な考え及び実施状況

当社は、2007年2月15日に企業会計審議会が公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準」並びに「財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して、財務報告に係る内部統制を整備及び運用しています。

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である2009年3月31日を基準日として行われており、評価にあたっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制(全社的な内部統制)の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しています。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。また、適正評価を外部監査法人からもいただきました。

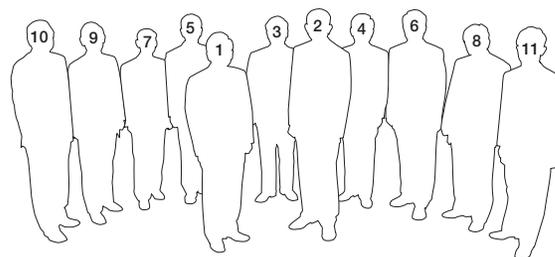
役員紹介

(2009年6月25日現在)



取締役

- | | | | |
|---------------------|---------------------|-------------------|------------------|
| 1. 代表取締役会長
鈴木 泰信 | 2. 代表取締役社長
森 博嗣 | | |
| 3. 取締役副社長
加藤 忠利 | 4. 代表取締役副社長
脇坂 治 | | |
| 5. 常務取締役
岡田 健治 | 6. 常務取締役
加藤 修 | 7. 常務取締役
福村 善一 | |
| 8. 取締役
重田 一裕 | 9. 取締役
吉川 雅治 | 10. 取締役
本間 正志 | 11. 取締役
川端 壽二 |



監査役

常勤監査役

今西 章雄
引田 瑞穂

監査役

加護野 忠男
石井 教文

執行役員

執行役員

木戸 章司
西川 英徳
寺田 保徳
若林 一由
小西 誠一
安田 喜信

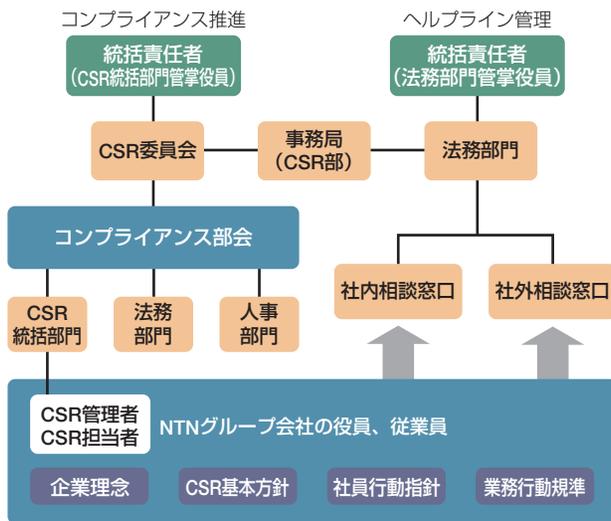
田野辺 治仁
米谷 福松
堀内 健
高木 重義
ティディエセブルクル・ドウ・コンデ
加藤 一治

高井 均
萩本 幸好
井上 博徳
近藤 哲也
加藤 義夫

コンプライアンス管理体制

当社は、CSR委員会のもとに設置されたコンプライアンス部会で、グループ全体におけるコンプライアンスの取り組みを総合的に推進・管理しています。本部会は3部門で構成され、CSR部が「コンプライアンス・リスクの調査・分析」と「教育・啓発」を、法務部が「法令と社内規程に基づく判断とヘルプライン管理」を、人事部が「人事方針・人事施策面からの判断」を担当しています。

コンプライアンス体制



CSRガイドブックを改訂し、社内教育を徹底

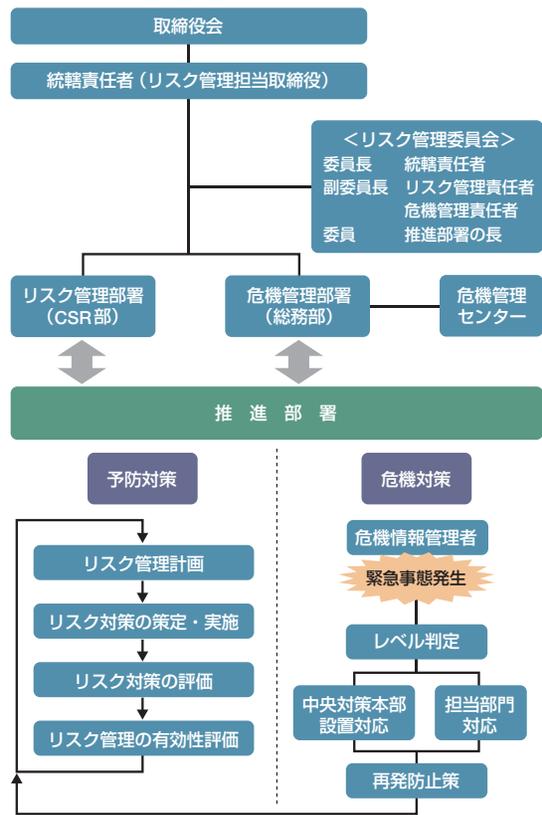
2008年度は、コンプライアンス強化を目的に、関連する法令や事例解説を見直し、「CSRガイドブック」を改訂しました。また、各部署のCSR管理者と管理職を対象に説明会を開催し、コンプライアンスと法務に関する教育を実施すると共に学習教材による自己学習と理解度テストで知識の再確認を図りました。2009年度は、全従業員への教育を展開する予定です。

リスク管理体制

当社は、予防対策から危機発生後の対策までを織り込んだ「リスク管理規程」に基づき、リスク管理委員会統轄のもと、統一的なリスク管理体制を構築しています。リスク管理委員会ではリスクの選定を行い、当社グループで取り組むリスク対策の全体進捗管理を行います。また、推進部署が個別に対応するリスクは各部署で対策を検討・実施し、リスク管理委員会が推進状況を確認し、必要な是正及び改善要請を行います。

更に、重大な危機が発生した場合には、中央対策本部を設置し被害を最小限にとどめるための対策を講じます。

リスクマネジメント体制



感染症へのリスク対策

2008年12月に「新型インフルエンザ対策マニュアル」を制定し、事前予防から危機対策までの一貫したリスク対策を実施しています。マスク、消毒剤など対策用品の備蓄を開始し、従業員家族にもポケットガイドなどで情報提供を行っています。2009年4月、メキシコから世界的に流行した新型インフルエンザにも迅速に対応し、当社グループ内での感染防止を図りました。



新型インフルエンザへの対応を協議

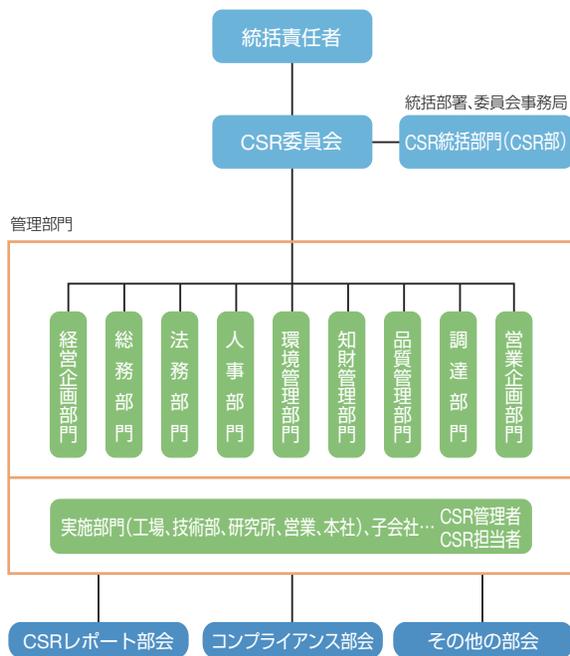
災害対策の強化

2008年度は、磐田製作所の耐震工事が完了しました。地震対策としてその他国内グループの製造部門でも順次、耐震工事を進めています。また、災害時にインターネット・電話を通じて従業員の安否確認ができるシステムを主要グループ会社に展開しました。災害発生時を想定したシステムの利用訓練も毎年行っています。

CSR活動

当社は顧客、株主・投資家、協力会社、従業員、地域社会などステークホルダーの皆さまの期待と信頼に応えるためCSR部管掌役員を統括責任者としたCSR委員会のもとで、国内グループの事業所ごとにCSR管理者を設置し、CSR活動を推進しています。

CSR推進体制(体制図)



ワークライフバランスへの取り組み

働きやすい職場づくりを目指し、次世代育成支援や女性の活躍推進の環境づくりを積極的に進めてきました。ワークライフバランスを推進するための施策のひとつとして、2009年4月に磐田製作所の敷地内に当社としては初の企業内託児所「ベアキッズらんど」を開園しました。一時預り保育のほか、時間外勤務に対応できるよう延長保育も行っています。食事は自園調理でアレルギー体質の幼児にも配慮し、建物は自然木を活用した木造平屋建てです。環境に優しい太陽光発電を設置すると共に、災害時の避難所としての活用も視野に入れた耐震強度の高い構造となっています。

今後は、同様の施設を桑名製作所及び岡山製作所にも順次開設していく予定です。



「ベアキッズらんど」

「NTN企業の森づくり」

地域と一体となった地域貢献活動に取り組んでおり、各地での植樹活動もそのひとつです。磐田製作所は、2008年7月、「しずおか未来の森サポーター」制度に調印し、静岡県や地域の方々と協働して活動地域拡大を進め、自然とふれあうことのできる「NTN企業の森」活動を展開しています。

岡山製作所でも2008年8月、岡山県美作市との「企業と協働の森づくり」協定に調印。2013年3月までの5年間、市有森約3.5haを無償で借り受け、「NTN企業の森」として森づくりを進めていきます。



岡山製作所の「NTN企業の森」活動

社会貢献活動

当社は、企業理念やCSR基本方針に「積極的な社会への貢献」を掲げ、従業員に対しても「業務行動規準」で「積極的な社会貢献」を定めています。

桑名製作所がフルコンサートグランドピアノを、磐田製作所が四阿などの施設を寄贈したことを受けて、2008年度には「紺綬褒章」を受章しました。社会貢献活動は「社会への投資」ととらえ、社会が抱える様々な問題のなかから課題を選択し、自発的に取り組むことを基本方針としています。

外部機関からの評価

当社は、株式市場で、環境保全や社会貢献などに積極的に取り組んでいる企業として評価され、SRI（社会的責任投資）ファンドやSRIインデックスの組み入れ銘柄に選定されています。

日本では、「モーニングスター」に2003年から継続して、海外では「FTSE4Good」に2002年から、「Ethibel PIONEER」と「Ethibel EXCELLENCE」に2005年から継続して選定されています。（2009年6月現在）



MS-SRI



FTSE4Good



Ethibel

研究・開発:新商品開発のスピードアップ
コア技術の深掘りと「オープン・イノベーション」

産業機械や補修・市販市場においては、特に風力、鉄道など地球環境に貢献する分野に注力していきます。NTNとSNRで共同開発した荷重や回転数で高性能のセンサなどを、スピーディーに風力や鉄道などの産業機械向けに展開するため、産業クラスターにおける連携(三重県+アマシー)を含め、活用していきます。

航空機、医療、風力などの成長分野で独自商品の強化を図ります。航空機では様々な次世代航空機向けの主軸エンジン向けに対する案件が増加しております。医療機器では、高速CTスキャナや人工心臓用磁気浮上型軸受の開発など、更に最先端技術を産学官で連携(医工連携)しています。風力発電向けでは、使用されている軸受が正常な状態に保たれるように監視するモニタリングシステムや超大型の洋上設置型の風力発電向けへの対応を進めております。更には要素技術の深耕を図っており、2009年6月には「要素技術研究開発センター」(太陽光パネル、風力発電を設置)が竣工しました。粉体技術

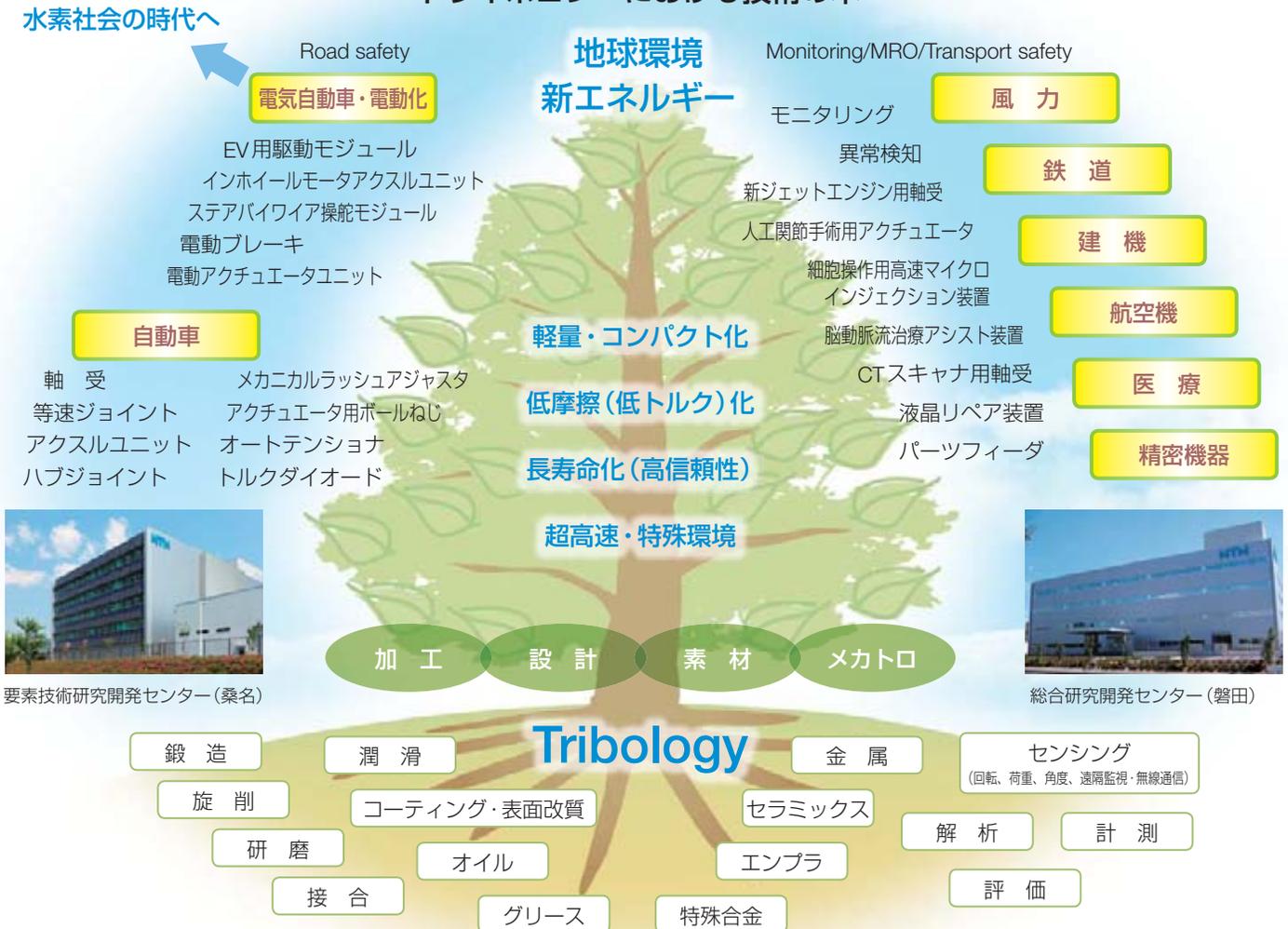
では、焼結合金や樹脂、セラミックなどの粉体における当社のコア技術を融合した新ハイブリッド軸受や複合素材(トライボマテリアル)の開発など、次世代軸受の研究・開発などを進めております。

自動車市場においては、低燃費、CO₂削減に向けた小型・軽量化、低トルク化対応、電動化対応・モジュール商品の強化を図っていきます。HV(ハイブリッド自動車)だけでなく、EV(電気自動車)におけるインテリジェント・インホイールなど、モジュール商品の開発を加速します。自動車メーカーや部品メーカー、異業種メーカーなどとの連携により、開発スピードを向上していきます。

「新商品・知的財産戦略本部」の新設

当社では、「地球環境・省エネ・省資源対応」をキーワードに、市場動向を的確に把握し、長期的な事業戦略立案を行う部署として2009年7月に「新商品・知的財産戦略本部」を新設しました。当部署が主体となって、研究・開発にさらに重点を置いた活動を展開していきます。

トライボロジーにおける技術の木



日仏産業クラスターと産官学連携の活用

NTN/SNR社共同開発の「高分解能回転センサ付きハブベアリング」～NTNファミリーで世界標準確立を目指す

SNR社は以前から自動車のABSセンサ技術の世界標準特許を所有し(この分野では世界一の技術)、NTNは自動車用ハブベアリングで世界トップクラスの技術を持っています。両社は従来センサに対して40倍の精度を持つ「高分解能回転センサ付きハブベアリング」を共同開発、既に市場展開しております。今後は風力発電用(フランスを含め欧州は新エネルギー特に風力に注力)や鉄道用(SNR社のTGV、NTNの新幹線の技術融合)などの産業機械向けに対してもセンサ技術を応用した商品を開発し、当社グループで世界標準の確立を目指していきます。



高分解能回転センサ付きハブベアリング

日仏メカトロ地域クラスター

SNR社の本社があるフランスのアヌシー地域は「メカトロニクスや素材加工のクラスター」の中心地です。フランスは

2005年に地域に集積した大学、研究機関、企業が協力し技術革新を促進、支援を強化しています。また、当社の桑名製作所がある三重県では、四日市の高度部材イノベーションセンターやメカトロクラスターが集積しています。NTN-SNR連携を更に産業クラスターの日仏連携のネットワークに広げ、オープンイノベーションを加速していくことが重要です。



アコイエ仏国民議会議長 桑名R&D及び工場視察

地球環境、省資源の成長分野に向けて

当社もSNR社も共に、創業から90余年の歴史を有する企業です。NTN-SNRとして結合した今、両社が属する地域において産学官連携を図りながら、長年培ってきた高度部材の技術や機械、素材応用技術を、加速する地球環境、省資源に対する成長分野に応用させ、結合技術のモジュール開発を進めていきます。

日仏(メカトロ地域クラスター)産学官連携



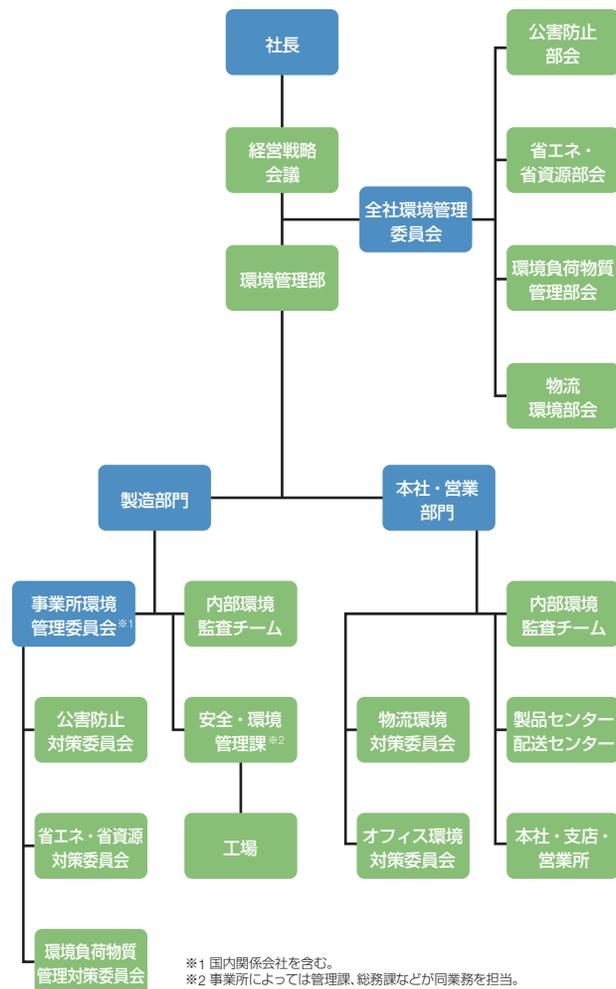
環境基本方針

当社は国内グループ会社を含めた全社環境管理委員会を中心に環境保全活動を推進し、環境管理体制を構築しています。

2008年度は4月に開催した全社環境管理委員会で、全社及び各事業所のCO₂・廃棄物削減などの環境目標を掲げ、達成に向けた取り組み内容を決定しました。

2009年3月には環境保全に関する基本方針を全面改訂しました。従来からの地球環境との共生を最重要課題に掲げる基本理念はそのままに、取り組み方針を4項目に整理し、内容の明確化を図りました。また、取り組み状況の情報発信や、製品及び製造工程で用いる環境負荷物質の管理徹底などの内容を追記しました。

環境管理体制図



NTN環境基本方針

私達NTNグループは、地球環境との共生を最重要課題に掲げ、企業活動が環境に及ぼす負荷を継続的に低減するとともに、社会の持続的発展に貢献できるよう、不断の努力を行います。

1. 環境にやさしい製品の開発と販売

- 高精度加工技術やトライボロジー技術を駆使し、環境にやさしい製品の開発を行うとともに、それらを社会に提供することにより、全世界の省エネルギー化に貢献します。

2. 環境への負荷低減

- 原材料、部品等の調達から製造、物流、販売までのあらゆる事業活動においてエネルギー効率の改善を図り、地球温暖化防止に努めます。
- 資源の有効利用に留意し、3R (リデュース、リユース、リサイクル) の徹底により廃棄物の削減に努めます。
- 製品及び製造工程で用いる環境負荷物質の管理を徹底するとともに、有害性が疑われる化学物質については積極的に代替物質へ転換し、環境汚染の未然防止を図ります。

3. 法令遵守と環境管理体制の充実

- 法令や条例の遵守はもとより、地域やお客さまからの要請にも積極的に応えるため、より厳しい自主基準及び社内規程を定め、これを遵守します。
- 環境管理の組織や運営の方法を整備するとともに、環境監査を実施することにより、環境マネジメントシステムの維持・改善に努めます。また、環境への取り組み状況を情報発信し、社会とのコミュニケーションを推進します。
- 環境教育、社内広報活動等を通じ、NTNグループ及びそこで働く全員に環境基本方針の周知と環境保全に関する意識向上を図ります。

4. 社会貢献、自然環境保護への取り組み

- 地域の社会貢献活動や自然環境保護活動に積極的に参加することにより、近隣社会との交流を図り、地域とともに歩む企業を目指します。

2009年3月1日

NTN株式会社
全社環境統括責任者

地球温暖化防止

当社では自然エネルギーの積極的な活用や省エネ改修によるCO₂削減により、地球温暖化防止に努めています。2008年度は新たに桑名製作所と三重製作所で太陽光発電機を設置し、これまでに風力発電機14基、太陽光発電機10基、風力と太陽光を併用したハイブリッド発電機13基を導入しています。また、岡山製作所で空調設備を最新の蓄熱空調システムへ入れ替え、磐田製作所では最新の高効率コンプレッサを導入、株式会社NTN金剛製作所では空調・油冷却機器の改修工



水和物スラリー蓄熱空調システム用蓄熱槽(岡山製作所)

自然エネルギー出力の推移



CO₂総排出量の推移



※ 各電力会社の年度ごとのCO₂排出係数にて算出

事を行うなど、当社は2008年度末に政府が募集した「国内排出量取引制度」の試行的実施に参加し、積極的にCO₂削減に取り組んでいます。



空調システム用ターボ冷凍機(株)NTN金剛製作所)

従業員の家庭でも省エネ促進

当社は2007年度より「NTN環境家計簿」を発行して従業員に配布し、継続的に多数が参加しています。毎月記入することにより、日常生活におけるエネルギー消費の実態が把握でき、家庭での省エネ意識を高めることができます。2008年度は約2,500名が参加しました。



NTN 環境家計簿

環境コミュニケーション

各事業所では地域住民の方々と環境をテーマに交流を深めています。たとえばNTN鑄造株式会社では、毎年、地域の皆様との懇親会を開催しており、1年間の環境活動の取り組み状況や、地域の方々との意見交換の場として活用すると共に、頂戴したご意見・ご要望を環境改善活動に活かしています。

4～9月にかけては、主要製作所で従業員家族を対象に職場見学会を開催しました。見学会では工場見学のほか、環境への取り組みも紹介し、実物大の太陽光パネルを使った発電デモンストレーションや環境クイズを通じ、家庭におけるエコ活動の大切さを学んでいただきました。また、株式会社NTN金剛製作所では、近隣の小学校の生徒向けにもの造り企業見学会を実施し、環境学習を行いました。



(株)NTN金剛製作所での小学生向けもの造り見学会

事業概況

軸受

主な商品

ボールベアリング
ローラベアリング
アクスルベアリング
ベアリングユニット
大形ベアリング
精密ベアリング
流体動圧軸受
滑り軸受
その他の各種ベアリング

等速ジョイント

主な商品

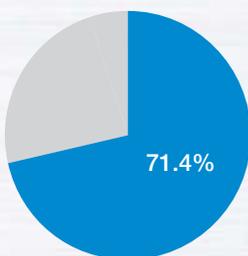
自動車用等速ジョイント
ドライブシャフト用
プロペラシャフト用
ステアリング用
産業機械用等速ジョイント

精密機器商品等

主な商品

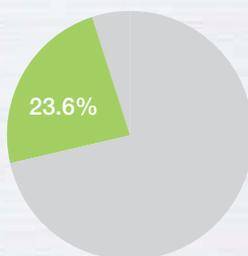
液晶リペア装置
PDPリブ欠陥修正装置
パーツフィーダ
XYテーブル
磁気軸受スピンドル
オートテンシヨナ
精密樹脂部品
機械器具 など

売上高構成比



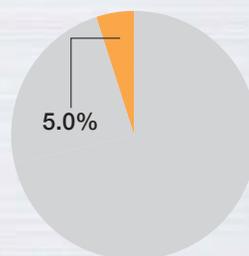
(09/3期)

売上高構成比



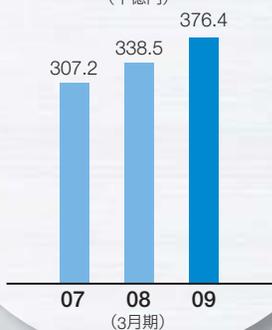
(09/3期)

売上高構成比



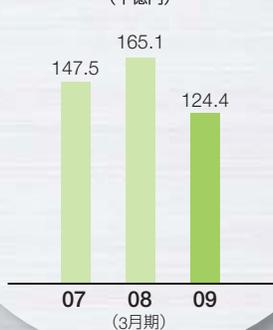
(09/3期)

部門売上高
(十億円)



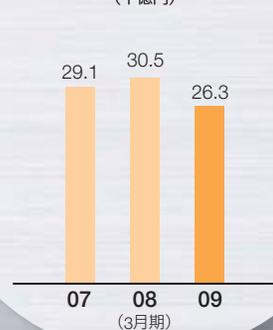
(3月期)

部門売上高
(十億円)



(3月期)

部門売上高
(十億円)



(3月期)



軸受

NTNは1960年代から販売拠点を世界中に展開し、1970年代からは生産拠点を世界中に設けてきました。今では世界有数の軸受メーカーとしての力を発揮して、自動車産業や建設機械や鉄道車両、風力発電などの産業機械はもちろん、半導体、医療などの幅広い産業の課題を解決するために新たな価値を提案しています。特に、独自技術で開発・提案した焼結合金製のハードディスク駆動装置(HDD)用流体動圧軸受は、現在市場から高い評価を受け需要が急拡大しています。

営業状況

一般産業機械向けでは、日本・欧州地域・中国で風力発電向け、米州地域で建設・鉱山機械向けなどの大形軸受が好調でしたが、アジア地域でハードディスクドライブ(HDD)モータ向けの流体動圧軸受の需要が急減するなど、世界的な需要減退や為替の影響により減少しました。自動車向けでは、中国で主に日系自動車メーカー向けに新規案件の量産開始が寄与したことによりアクスルベアリングやニードルローラベアリングが好調でした。その他地域では需要減退や為替の影響により減少しましたが、SNR社の連結子会社化による販売増もあり、売上高は3,764億円となり、前期比379億円(11%)の増加となりました。NTN赤磐製作所の着工の延期を2008年12月に決定し、また宝塚製作所は2009年3月をもって生産終了しました。今期以降においても、グローバル経済環境の変化に対応した生産体制の再編成を、国内・海外で進めてまいります。

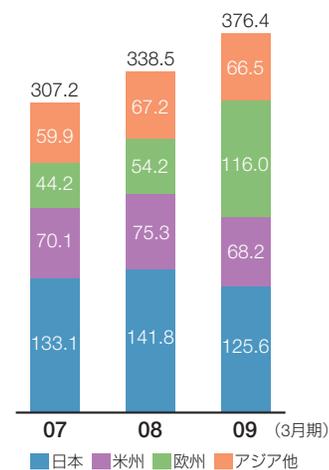
日本では、風力発電向けの大形軸受などの増加はありましたが、需要減退や輸出向けの減少などにより一般産業機械向け、自動車向け共に減少しました。この結果、売上高は1,256億円となり、前期比162億円(11%)の減少となりました。米州では、建設機械向けの大形軸受や農業機械向け軸受などの増加はありましたが、需要減退や為替の影響により一般産業機械向け、自動車向け共に減少しました。この結果、売上高は635億円となり、前期比118億円(16%)の減少となりました。

欧州では、風力発電向けの大形軸受などの増加はありましたが、需要減退や為替の影響により一般産業機械向け、自動車向け共に減少しました。このような状況ではありましたが、SNR社の連結子会社化による販売増もあり、売上高は1,160億円となり、前期比618億円(114%)の増加となりました。

アジア他の地域では、中国で風力発電向けの大形軸受、自動車向けのアクスルベアリング、ニードルローラベアリングの好調はありましたが、その他アジア地域では流体動圧軸受の需要急減や自動車向けの需要減退、為替の影響により一般産業機械向け、自動車向け共に減少しました。この結果、売上高は665億円となり、前期比7億円(1%)の減少となりました。

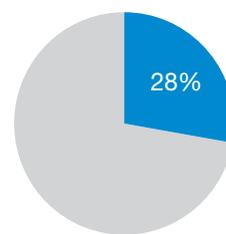
軸受売上高推移

(十億円)



日本におけるNTNのシェア

(国内第2位)

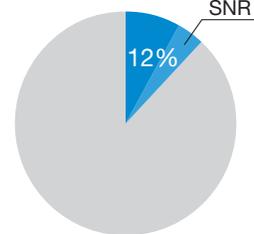


2009

(当社推計)

海外におけるNTNのシェア

(世界第3位)



2009



航空機

環境問題への対応にて、航空機メーカー各社から、より効率の良い新型機の更新需要や小型化が高まっており、将来大きく需要が伸びることが予想されます。NTNでは、非常に高精度・高回転が要求される航空機の主軸エンジンに使用される軸受をグローバルで供給し、General Electric (GE) 社をはじめ国内外の航空機関連メーカーから信頼を得ています。欧州において実績豊富なSNR社と共に、NTNグループで安全な空の旅を支えています。



航空機用軸受



鉄道車両

エネルギー消費が少ない大量輸送手段として、鉄道が目立っており、欧州・中国をはじめグローバル規模で売上が拡大しています。人や大量物資を運ぶ鉄道車両では、小さな欠陥が甚大な被害に繋がるため、特別な管理体制を構築して品質管理・向上に努めています。NTNグループでは新幹線のN700系やフランスTGVで使う車軸用軸受を納入しており、日・欧での高速鉄道に対する供給体制が確立しています。



新幹線車軸用軸受



TGV車軸用軸受

TOPICS

2009年9月、H-II Aロケットの技術を活かして新規開発された、より能力の高い国産大型ロケット「H-II B」が打ち上げられました。

H-II Bロケットは、打ち上げ能力向上のためにH-II Aでは1基だった第1段エンジンを2基搭載しています。そのロケットエンジンの液体水素/酸素ターボポンプや燃料バルブに用いられる転がり軸受、また、方向制御機構に用いられる滑り軸受は、全てNTN及びNTN精密樹脂株式会社の製品が採用されています。NTNグループはH-II Bロケットに日本で唯一、軸受を供給しており、NTNグループの技術が世界の宇宙開発に大きく貢献しています。



©JAXA



ロケットエンジンターボポンプ用軸受

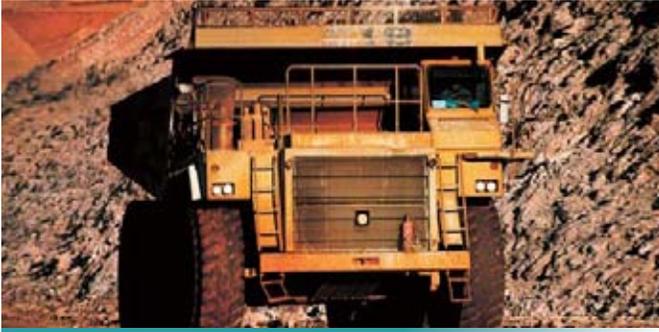


風力発電

環境保全への対応に関連し、CO₂を排出しないクリーンエネルギーを供給する風力発電が世界的に拡大しております。当社は、風力発電で使用される軸受(主軸用、増減速用、発電機用)全てを製造・販売しており、技術的な信頼性と長期の安定保証(長寿命)が風力発電メーカーから高く評価されております。2008年10月より生産開始した桑名製作所超大型第3工場、2009年10月より操業開始する(株)NTN宝達志水製作所をはじめ、生産能力を増強し今後の需要拡大に対応します。



風力発電向け 主軸用軸受



建設機械

鉱山や建築現場で一度に大量の材料、土砂、砕石などを運ぶ大型ダンプトラックにNTNの大形軸受が使用され、頑丈な大型トラックのパワーを支えています。インフラ整備に欠かせない建設機械のホイールや駆動部分に数多く採用され、資源・エネルギー開発を支えています。



建設機械用軸受



工作機械

工作機械の主軸用に使用される軸受は、非常に高精度・高回転が要求されます。当社では、大手メーカの開発段階から参画し、顧客が求める性能・品質の製品を供給し続けています。また、研究・開発においても、究極の軸受を追求しており、これらの技術は他の産業機械や自動車製品開発の礎となっています。



工作機械用軸受

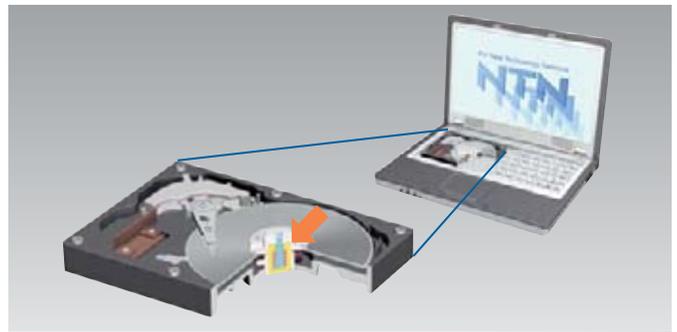


医療機器

高度な検査が要求される現代医学において、CTスキャナは更なる進化が求められています。当社製品の高速CTスキャナ用軸受は、改良を重ねることで、より静かで正確な撮影が短時間で出来るようになりました。検査に負担がかりやすい幼児やお年寄りには時間の短縮化により安心して検査を受けられます。人の命を守るため、人に優しいNTNの軸受技術が医療現場でも進化しながら活躍しています。



CTスキャナ用低振動軸受



流体動圧軸受

パソコンやデジタルビデオカメラの他、モバイル機器、カーナビゲーション、携帯電話などに内蔵されるハードディスクドライブ(HDD)のモータ部で使用される流体動圧軸受は、軸受自体に潤滑油を含むことができる焼結含油軸受を使用しています。そのため、突発的な焼き付け現象が発生せず、ソリッドの他社品と比較して、ハードディスクに記憶されたデータが読み出し不能になるような不具合が発生しない特長を持っています。プレスで作るため量産性にも優れ、コスト競争力が高いというメリットも持っています。



流体動圧軸受

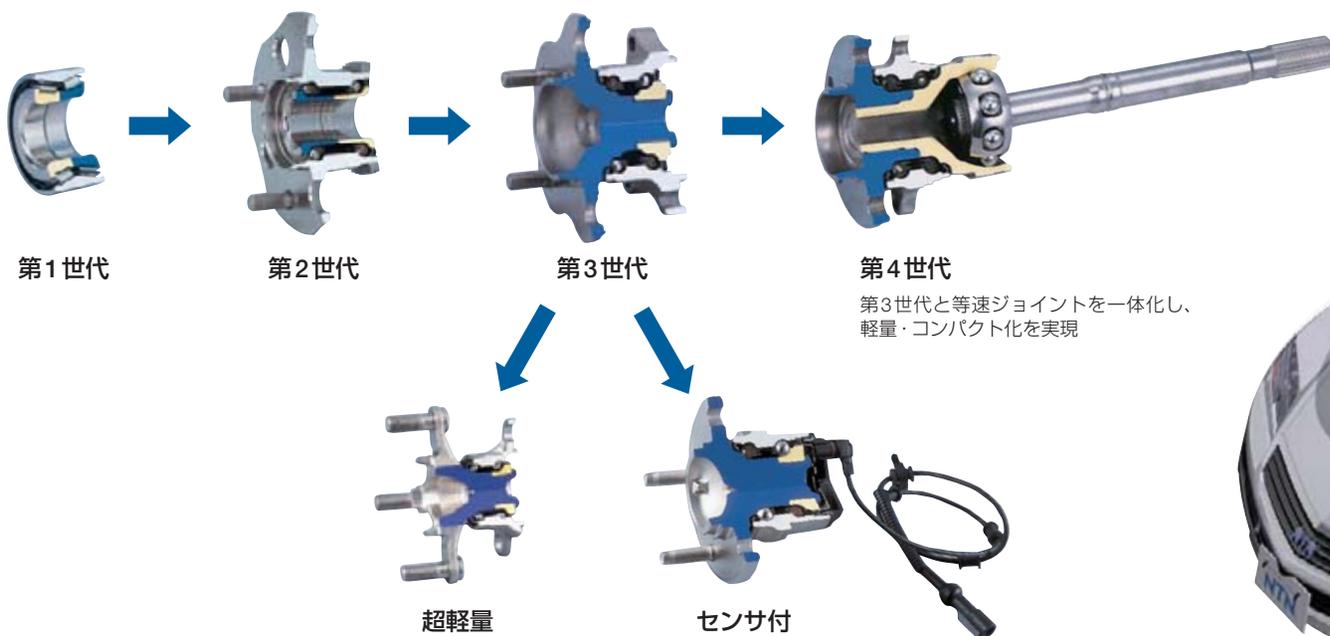
アクスルベアリング

アクスルベアリングは、自動車の車輪に取り付けられ車体の重量による荷重を支えながら車輪の回転を可能にする、極めて基本的ながらクルマの走行には欠かせない重要な役割を担う商品です。

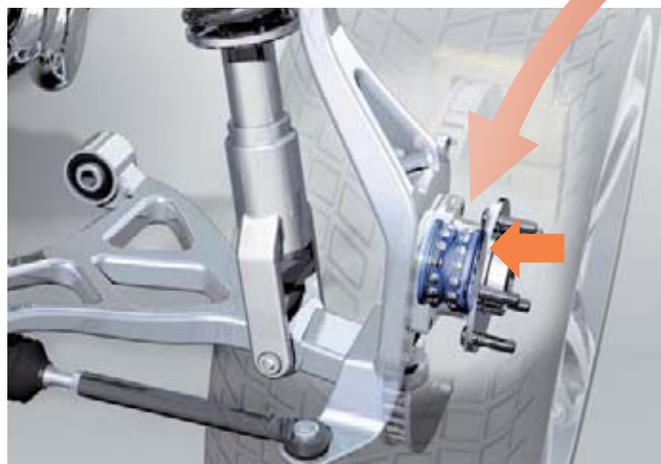
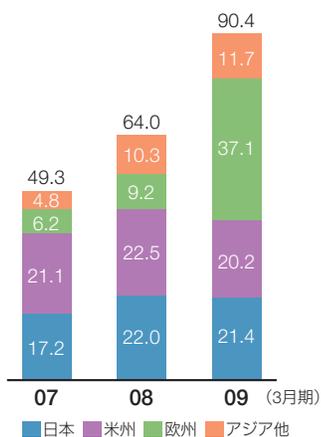
組み立てやすさを追求する過程で、アクスルベアリングは、第1世代から第3世代へと進化してきました。世代が上がるにつれユニット化が進み、部品点数が減るため軽量・コンパクトな設計になっています。

NTNは、第1世代から第3世代までのあらゆる種類のアク

スルベアリングを取り揃えると共に、生産拠点を日本・米国・欧州・アジア・中国にまで展開するなどグローバルな供給体制を整え、またセンサを付加したアクスルベアリングに強いSNRと共に、世界の自動車メーカーにアクスルベアリングを提供しています。さらに軸受と等速ジョイントの双方の製造技術を併せ持つNTNならではの商品として、第3世代と等速ジョイントをユニット化した第4世代ハブジョイント (GEN4 ハブジョイント) も開発するなど、ユニット化の最先端を歩んでいます。



アクスルベアリング売上高推移 (十億円)



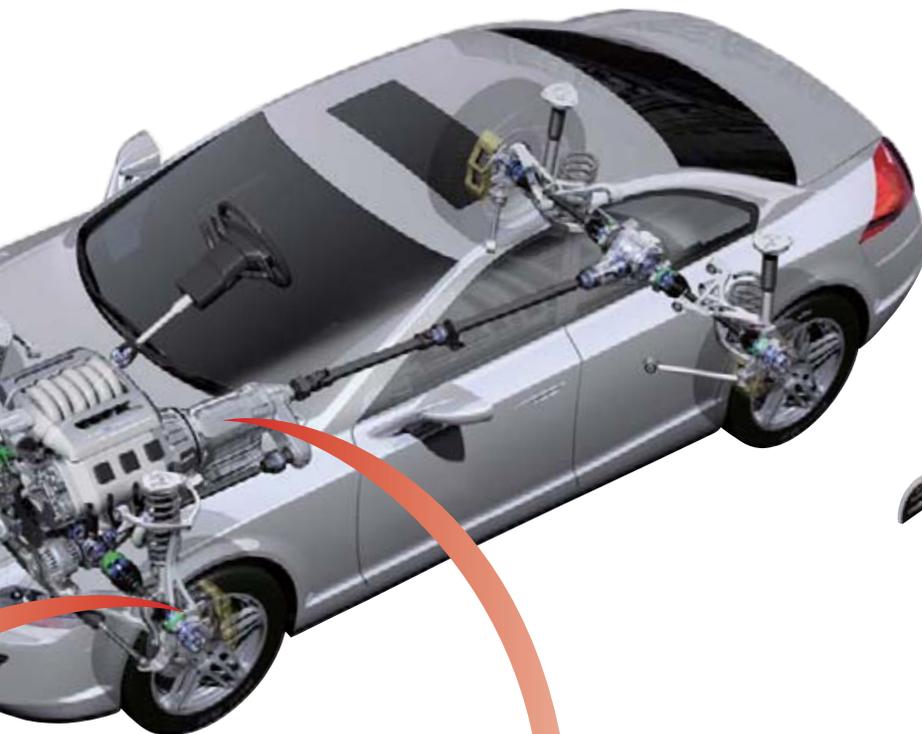
自動車のサスペンション

ニードルローラベアリング

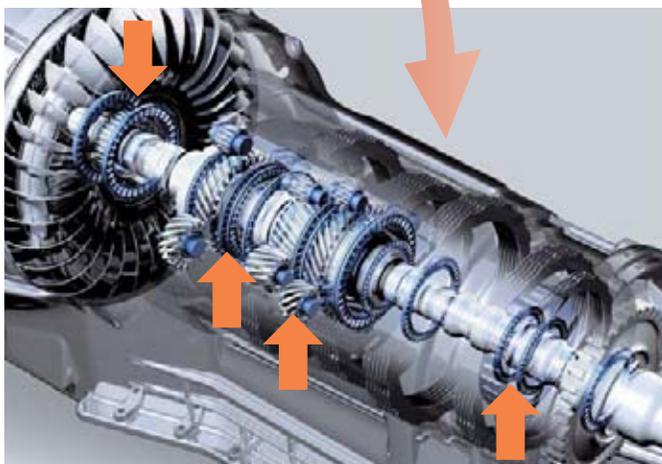
ニードルローラベアリングは転がり軸受の一種で、転動体に針のように細長いころが組み込まれています。ニードルローラベアリングの特長は、スペースの割に負荷容量と剛性が大きいことであり、このベアリングを使用することにより、機械の軽量化・コンパクト化が可能となります。このような特長を持つニードルローラベアリングは、自動車用トランスミッションなど省スペース、高負荷容量が求められる用途に多く使用されています。

1962年にニードルローラベアリングの生産を日本で開

始したNTNは、生産・販売・技術のコンカレントな対応を通して長年にわたりお客様の高い信頼を得ています。また、ニードルローラを内製すると共に、ケージのプレス加工などを得意とするNTNは、コスト競争力と高い技術力を背景に、1999年にタイで、2000年には米国で、そして2005年には中国で生産を開始するなど積極的なグローバル展開を進めています。更に、2006年には高精度ローラの増産とコスト削減を目的としたNTN上伊那製作所が本格稼働を開始しました。

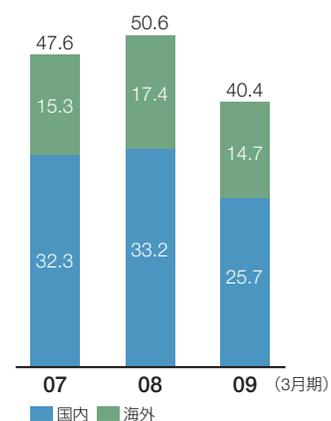


各種ニードルローラベアリング



自動車用オートマチック・トランスミッション

ニードルローラベアリング売上高推移
(十億円)



等速ジョイント

NTNは等速ジョイントを1963年に日本で生産開始し、2007年には生産累計4億本を突破しました。1990年代からは積極的に生産拠点を世界中に拡大し、今では主要ユーザーである自動車産業のグローバルソーシングに対応して、開発の3極(日・米・欧)体制、生産・販売の5極(日・米・欧・中・亜)体制を敷き、強力な事業基盤を確立しています。

長年にわたって高めてきた技術力で、NTNの等速ジョイントは常に時代をリードする存在として注目されています。



営業状況

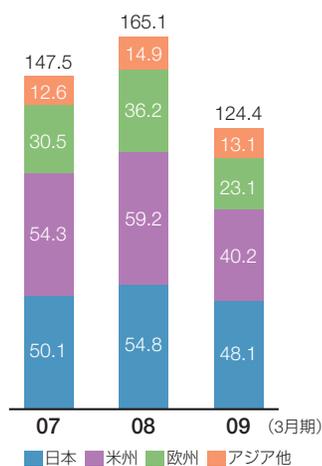
当期の等速ジョイント販売は、円高や金融危機と実体経済悪化の悪循環により景気の後退が急速に深刻化し、景気減速による自動車生産の伸び悩みがありました。中国では、主に新規案件の量産開始が寄与したことにより増加しましたが、その他地域では自動車メーカ向けの需要減退や為替の影響により減少しました。この結果、売上高は1,244億円(前期比25%減)となりました。今期以降、小型軽量化、カセット化、モジュール化の提案を行うことにより高い技術力を持つトップサプライヤーとして収益の拡大や新興市場での生産・販売拡大を進めていきます。

日本では、需要減退や輸出向けの減少などにより、売上高は481億円となり前期に比べ67億円(12%)の減少となりました。

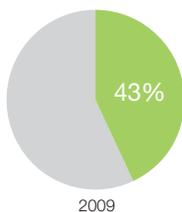
海外については米州・欧州では、需要減退や為替の影響により販売が減少しました。売上高は米州で402億円となり前期に比べ190億円(32%)の減少、欧州で231億円となり前期に比べ131億円(36%)の減少となりました。米州では現代自動車に等速ジョイントを納入しているKOFSCOグループとの合弁会社であるSeohan-NTN Driveshaft USA CORP.が本格的に稼働しました。

アジア他の地域では、中国で、主に新規案件の量産開始が寄与したことにより増加したものの、その他地域では自動車メーカ向けの需要減退や為替の影響により減少し、売上高は131億円と前期比18億円(19%)の減少となりました。今後、インドでは等速ジョイントの生産を拡大し、またSNRのルーマニア工場やブラジル工場を活用するなど新興市場における自動車事業への対応を強化してまいります。

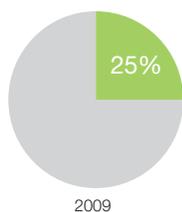
等速ジョイント売上高推移
(十億円)



日本におけるNTNのシェア
(国内第1位)



海外におけるNTNのシェア
(世界第2位)



TOPICS

2008年“超”モノづくり部品大賞 自動車部品賞

当社が自動車向けに小型・軽量・高機能商品として開発した「ステアリング用等速ジョイント『CSJ』」が「2008年“超”モノづくり部品大賞」(主催:モノづくり推進会議、日刊工業新聞社)の「自動車部品賞」を受賞しました。当商品は、世界初のステアリング用ボールタイプ等速ジョイントで、従来のステアリング用ジョイントに比べ、約50%の大幅な軽量・小型化に成功した点が評価されました。



NTNでは、日本で初めて1963年に固定タイプの等速ジョイントを世に送り出しました。その後DOJやTJなどしゅう動タイプの等速ジョイントを取り揃え、シャフトに固定タイプとしゅう動タイプの等速ジョイントを取り付けたドライブシャフトとして、FF車を生産する自動車メーカーに提供してきました。

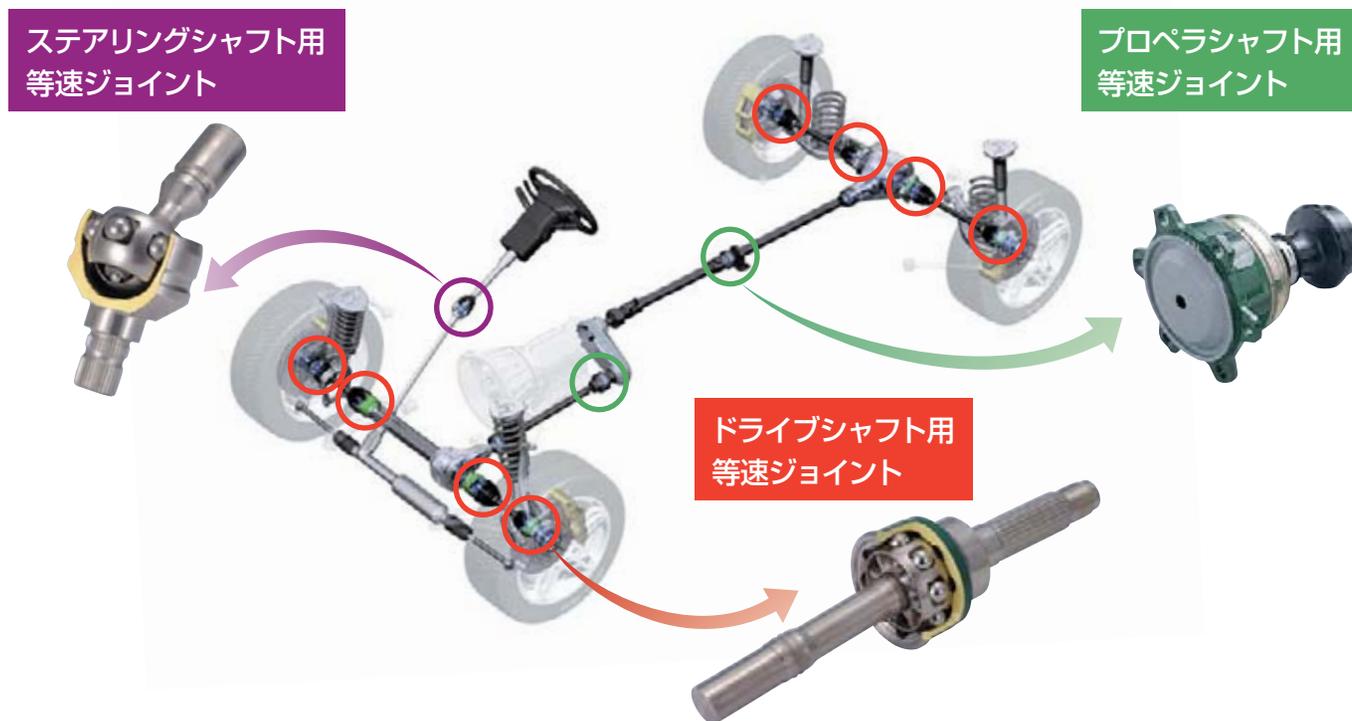
1973年の石油危機を契機に低燃費の乗用車としてFF車が拡大すると共に等速ジョイントの生産量は飛躍的に増加しました。更に乗り心地改善のためにFR車の後輪のドライブシャフト用や4WD車のプロペラシャフト用に等速ジョイントの採用が拡大しています。等速ジョイントの需要が拡大するなか、NTNは日本・米国・欧州・アジア・中国に生産拠点を展開する

などグローバルな事業展開を進めています。

近年では、環境負荷軽減や自動車設計の自由度向上に寄与する軽量化、コンパクト化や自動車のNVH(騒音・振動・乗り心地)の改善が強く求められています。

等速ジョイントの機能、品質は、自動車の性能に直接、間接的に影響を及ぼすため、自動車の技術動向に対応し、等速ジョイントのいろいろな特性の改良が行われています。

これらのニーズに応えたNTNのEシリーズや新興市場向けにコストパフォーマンスを追求したVシリーズはその性能が広くお客様に評価されています。



New Products



高効率固定式等速ジョイント『EUJ-S』

トルク伝達ロスを約30%低減した、
小型・軽量な高作動角(50°)対応等速ジョイント

NTNでは小型・軽量で伝達効率の高い「Eシリーズ等速ジョイント」をラインアップし、既に量産中の「EUJ」は従来品「UJ」に対しトルク伝達ロスを約40%低減しています。今回開発した『EUJ-S』は、この「EUJ」をベースに、ジョイント内部設計の最適化や表面改質、新開発グリースなどにより摩擦損失を低減する事で高効率化を図り、トルク伝達ロスを更に約30%低減しました(UJとの比較では、約60%低減)。

精密機器商品等

精密機器商品等は、先端技術商品や特定分野向けの商品を集合したセグメントです。NTNは長年にわたってメカトロニクス技術力を高めてきており、特徴ある商品を市場に送り出しています。

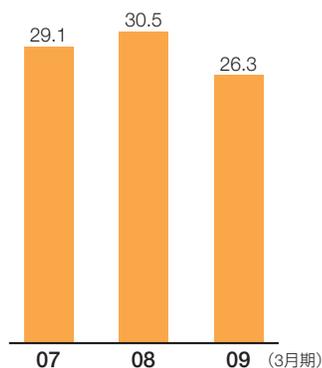


営業状況

当期の精密機器商品等の販売は、新規案件の受注により、フラットパネルディスプレイ用修正装置が好調でしたが、自動車販売の急激な減速により、工場で使うパーツフィーダや自動車内蔵部品であるクラッチユニット、オートテンションが減少しました。この結果、売上高は263億円となり、前期比42億円(14%)の減少となりました。

当社は、事務機から自動車向けまで幅広いクラッチ商品群を有し、また半導体・液晶・電子機器業界向けを中心とするメカトロ商品などの精密機器商品については、事業部制のもとお客様が要求するスピードの速い技術革新、生産変動に柔軟に対応できる体制を整備しています。近年では、第10世代液晶ガラス基板の製造・検査装置に対応した「超大型精密XYテーブル」などの新商品をタイムリーに投入するなど、今後とも積極的に販売活動を展開していきます。

精密機器商品等の販売高推移
(十億円)



New Products

世界最小! 超小型・超軽量の「コンパクトフリー型トルクダイオード」を開発 小型精密機器向けの電動⇄手動の自動切替ユニットを実現!

2002年に開発したフリー型トルクダイオード(TDF)は、入力軸を駆動すると出力軸を回転する一方、出力軸を駆動しても出力軸のみが空転して入力軸へは駆動力を伝えない逆入力防止ユニットです。モータの保護や回転機器の電動と手動の自動切替が主な用途でしたが、このたび、軽負荷用途であるカメラなどの小型精密機器をターゲットとして超小型(従来比1/3)・超軽量(従来比2/5)・低トルク(従来比1/25)を兼ね備えた「コンパクトフリー型トルクダイオード」の開発を行い、お客様へのサンプル対応を開始しました。



コンパクトフリー型トルクダイオード

事務機器用 「新型ワンウェイクラッチ“NCT形”」を開発 樹脂部品に組み込み可能で、高信頼性のクラッチ機能

事務機器用にクラッチ単品化による取り扱い性を向上し、樹脂部品に容易に組み込む事が可能で、かつ従来のクラッチ機能を保持することで高信頼性を有する、新しいワンウェイクラッチ“NCT形”を開発し、商品化しました。近年では、樹脂製外部部品の成形をお客様で行う場合があり、製品への要求は、「取り扱い性が良く、樹脂製部品の中に組み込むことを考慮したワンウェイクラッチの商品化」でした。そこで、お客様で樹脂製部品に容易に組み込みが可能で、十分な市場実績を有する従来のNCZ形の技術を継承する事で信頼性の高いクラッチ機能を持つ新たなワンウェイクラッチ“NCT形”を開発しました。



事務機器用新型
ワンウェイクラッチ“NCT形”

樹脂製外部部品の成形をお客様で行う場合があり、製品への要求は、「取り扱い性が良く、樹脂製部品の中に組み込むことを考慮したワンウェイクラッチの商品化」でした。そこで、お客様で樹脂製部品に容易に組み込みが可能で、十分な市場実績を有する従来のNCZ形の技術を継承する事で信頼性の高いクラッチ機能を持つ新たなワンウェイクラッチ“NCT形”を開発しました。

電気自動車の本格的普及に先駆けた技術開発

近年、環境問題を背景として、燃料電池自動車や電気自動車の開発が加速しています。

NTNでは、当社のコア技術であるメカトロ技術（モータ・制御）ならびに

トライボロジー技術（摩擦・潤滑）を活用することにより、

電気自動車や現行車両の電動化に向けたモジュール商品を開発していきます。

インホイールモータ電気自動車への対応

近年、環境問題から電気自動車の開発が加速しています。

NTNは、2005年10月に「インホイール型モータ内蔵アクスル

ユニット」を発表しましたが、このほど、小型乗用車を駆動で

きる世界最軽量な「インホイール型モータ内蔵アクスルユニ

ット」、及び「インホイール型モータ内蔵アクスルユニット」に当

社が開発した「電動ブレー

キユニット」と「荷重セン

サ」を組み合わせた「インテ

リジェント・インホイール

」を完成しました。この商品

は燃費と運転時の安全性

と、車両の設計やデザイン

の自由度が飛躍的に向上し

た他、ユーザーニーズに基づ

いた運動性能の獲得が可能

になるなど、これまでの自

動車の概念を大きく変え得

るものとなります。



インテリジェント・インホイール

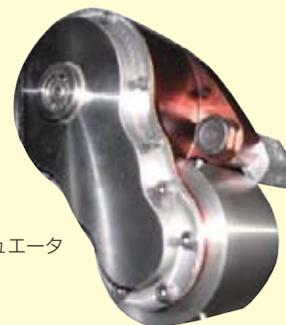
電動ブレーキユニット

自動車用次世代ブレーキシステムとして、軽量・コンパクト

で耐久性に優れる「遊星ローラ*ねじ式電動ブレーキアクチュ

エータ」を2007年10月に開発しました。

*遊星ローラ：遊星歯車減速機構における遊星歯車に相当する部材。外周部には歯車の代わりにねじが設けられている。



遊星ローラねじ式
電動ブレーキアクチュエータ

電動アクチュエータユニット

当社が2009年5月に開発した電動アクチュエータユニット

は、機械式自動ミッションや連続可変バルブ機構用の電動ア

クチュエータ用として量産している高効率かつコンパクトな

ボールねじを採用し、スライド部にはリニアボールベアリン

グを配置して、高効率・高レスポンスで高出力な性能を有して

います。



電動アクチュエータユニット

Column

当社では、ガソリンを全く使用しない電気自動車を順次導入しています。風力や太陽光で発電した電力を蓄電池に貯め、自動車に充電して運用します。独創的技術の開発や環境に優しい製品の開発を目標に掲げるNTNの象徴として活用していきます。

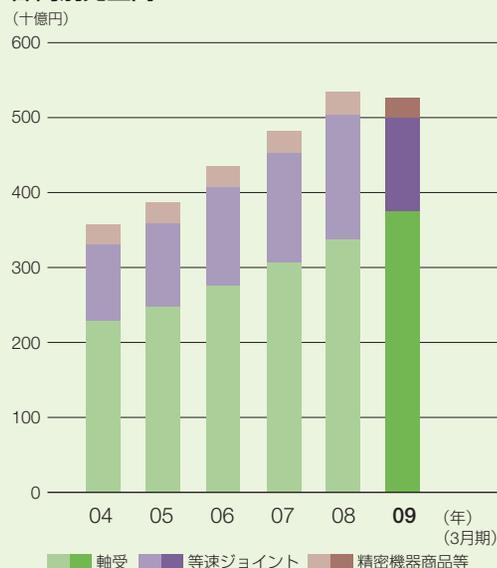


要素技術研究開発センターに納入された電気自動車

売上高



部門別売上高



■ 連結の範囲

連結の範囲は、NTN株式会社及び連結子会社50社(国内12社、海外38社)であります。また、関連会社10社(海外10社)に対する投資については持分法を適用しております。なお、連結の範囲および持分法の適用の異動状況は以下の通りです。

◆ 連結

(増加12社)

株式会社NTN宝達志水製作所

NTE Gardelegen G.m.b.H

NTN TRANSMISSIONS EUROPE CREZANCY

S.N.R. ROULEMENTS及びその子会社8社

(減少1社)

株式会社協栄NTN

◆ 持分

(増加1社)

ICSA Industria Cuscinetti S.p.A.

(減少1社)

S.N.R. ROULEMENTS

■ 売上高及び利益

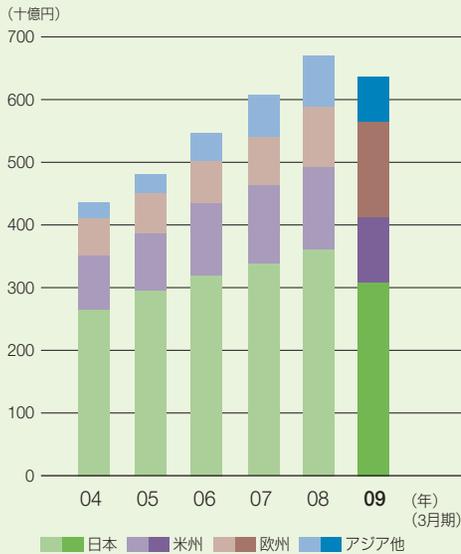
● 売上の状況

当期の売上高は527,100百万円となり、前期に比べ6,885百万円(1.3%)減少しました。為替の影響による減少額43,657百万円を考慮しますと実質では36,772百万円の増加となりました。S.N.R. ROULEMENTS及びその子会社の連結子会社化による販売増85,325百万円を除きますと、為替の影響による減少額33,280百万円を除いた実質では58,930百万円の減少となります。なお、海外売上高は332,252百万円となり、前期に比べ18,401百万円(5.9%)の増加となりました。売上高に占める海外売上高の割合は63.0%(米州20.7%、欧州26.9%、アジア他15.4%)となり、前期に比べ4.3ポイント上昇しました。

部門別売上高

軸受部門は、一般産業機械向けでは、日本・欧州地域・中国で風力発電向け、米州地域で建設機械向け等の大形軸受が好調でしたが、アジア地域でハードディスクドライブ(HDD)モータ向けの流体動圧軸受の需要が急減する等、世界的な需要減退や為替の影響により減少しました。自動車向けでは、中国で主に日系自動車メーカー向けに新規案件の量産開始が寄与したことによりアクスルベアリングやニードルローラベア

所在地別売上高



リングが好調でしたが、その他地域では需要減退や為替の影響により減少しました。このような状況ではありましたが、S.N.R. ROULEMENTS及びその子会社の連結子会社化による販売増85,325百万円もあり、売上高は376,381百万円(前期比11.2%増)となりました。

等速ジョイント部門は、中国では、主に新規案件の量産開始が寄与したことにより増加しましたが、その他地域では自動車メーカ向けの需要減退や為替の影響により減少しました。この結果、売上高は124,445百万円(前期比24.6%減)となりました。

精密機器商品等部門は、新規案件の受注により、フラットパネルディスプレイ用修正装置が好調でしたが、パーツフィーダやクラッチユニット商品、オートテンションが減少しました。この結果、売上高は26,271百万円(前期比13.8%減)となりました。

地域別売上高

日本では、風力発電向けの大形軸受等の増加はありましたが、需要減退等により一般産業機械向け、自動車向けともに減少しました。この結果、売上高は194,848百万円(前期比11.5%減)となりました。

米州では、建設機械向けの大形軸受や農業機械向け軸受等の増加はありましたが、需要減退や為替の影響により一般産業機械向け、自動車向けともに減少しました。この結果、売上高は109,289百万円(前期比19.5%減)となりました。

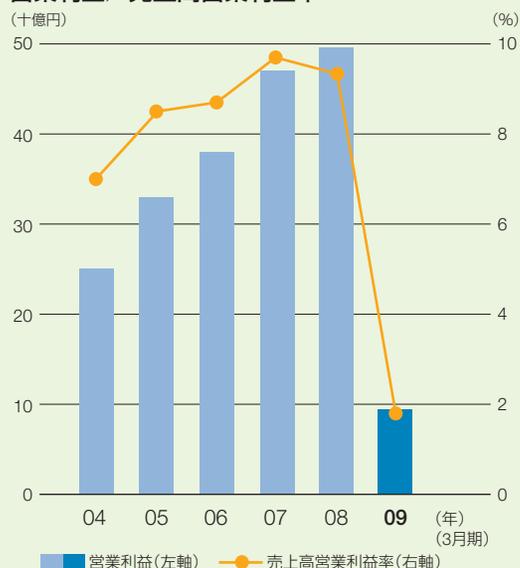
欧州では、風力発電向けの大形軸受等の増加はありましたが、需要減退や為替の影響により一般産業機械向け、自動車向けともに減少しました。このような状況ではありましたが、S.N.R. ROULEMENTS及びその子会社の連結子会社化による販売増もあり、売上高は141,674百万円(前期比51.3%増)となりました。

アジア他では、中国で風力発電向けの大形軸受、自動車向けのアクスルベアリング、ニードルローラベアリング、等速ジョイントの好調はありましたが、その他アジア地域では流体動圧軸受の需要急減や自動車向けの需要減退、為替の影響により一般産業機械向け、自動車向けともに減少しました。この結果、売上高は81,289百万円(前期比3.7%減)となりました。

●売上原価、販売費及び一般管理費

当期の売上原価は445,253百万円となり、対売上高比率は84.5%と前期に比べ5.5ポイント上昇しました。これは主に鋼材価格等の高騰や為替の影響によるものです。

営業利益／売上高営業利益率



当期純利益(損失)／売上高当期純利益(損失)率



また、販売費及び一般管理費は72,368百万円となり、対売上高比率は13.7%と前期に比べ2.0ポイント上昇しました。

●利益

当期の営業利益は9,479百万円となり前期に比べ40,133百万円(80.9%)減少しました。売上高営業利益率は1.8%となり、前期に比べ7.5ポイント低下しました。

その他収益及び費用は、19,583百万円の費用超過となりました。主な内訳は、受取利息及び配当金1,059百万円、負ののれん償却額1,239百万円、持分法による投資利益564百万円、過年度関税等戻入益360百万円の収益に対して、支払利息5,310百万円、事業再編費用1,112百万円、減損損失3,064百万円、投資有価証券評価損13,921百万円、関係会社整理損498百万円、製品補償引当金繰入額600百万円の費用であります。

以上により、税金等調整前当期純損失は10,104百万円となり前期に比べ54,417百万円減少、当期純損失は8,985百万円となり前期に比べ36,416百万円減少しました。また、1株当たり当期純損失は19円14銭となりました。

当期の配当金につきましては、期末配当金を1株につき4円とし、年間では中間配当金(1株につき9円)とあわせて、1株につき13円といたしました。

■研究開発費及び設備投資額

●研究開発費

当期は、現下の経営環境に対応するため、研究開発におきましても、環境対応として需要が増加している風力発電や鉄道車両、および成長市場である建設機械、航空機、工作機械等の産業機械分野での商品開発に経営資源の集中化を図りました。この結果、当期の研究開発費は17,402百万円(前期比2,397百万円増)となり、対売上高比率は3.3%となりました。なお、部門別の研究開発費は、軸受部門は12,010百万円(前期比2,925百万円増)、等速ジョイント部門は4,501百万円(前期比539百万円減)、精密機器商品等部門は891百万円(前期比11百万円増)であります。

●設備投資額

当期は、生産能力の向上・省人合理化並びに既存設備の維持更新・安全環境の改善・新製品研究開発等を主眼に、49,594百万円(前期比9,910百万円減)の設備投資を行いました。

軸受部門におきましては、当社桑名製作所、株式会社NTN三重製作所での生産再編成による製造設備の増設及び建屋の増築、AMERICAN NTN BEARING MFG. CORP.での製造設備の増設及び建屋の増築、S.N.R. ROULEMENTS、NTN-BOWER

設備投資額及び減価償却費



たな卸資産／たな卸資産回転率



CORP.、当社岡山製作所での製造設備の増設等により39,326百万円(前期比3,947百万円減)の設備投資を行いました。

等速ジョイント部門におきましては、NTN DRIVESHAFT, INC.での製造設備の増設等で9,616百万円(前期比6,095百万円減)の設備投資を行いました。

精密機器商品等部門におきましては、652百万円(前期比132百万円増)の設備投資を行いました。

なお、所要資金については自己資金及び借入金で賄っており、当期の減価償却費は45,759百万円(前期比6,212百万円増)であります。

■財政状態及びキャッシュ・フロー

●財政状態

流動資産は前期末に比べ2,982百万円(1.1%)減少し、278,154百万円となりました。これは主に営業債権の減少25,325百万円、繰延税金資産の減少3,886百万円、たな卸資産の増加30,497百万円によります。有形固定資産は前期末に比べ15,016百万円(5.5%)増加し、288,418百万円となりました。投資及びその他の資産は前期末に比べ13,885百万円(18.5%)減少し、61,041百万円となりました。これは主に繰延税金資

産の増加5,983百万円、投資有価証券の減少9,581百万円、非連結子会社及び関連会社株式の減少11,764百万円によります。この結果、総資産は前期末に比べ1,851百万円(0.3%)減少し、627,613百万円となりました。

流動負債は前期末に比べ15,963百万円(5.3%)減少し、284,346百万円となりました。これは主に仕入債務の減少34,895百万円、1年以内返済予定長期借入債務の減少24,930百万円、短期借入金の増加55,723百万円によります。固定負債は前期末に比べ38,290百万円(34.0%)増加し、151,044百万円となりました。これは主に長期借入債務の増加32,329百万円によります。

純資産合計は前期末に比べ24,178百万円(11.2%)減少し、192,223百万円となりました。これは主に利益剰余金の減少19,524百万円、為替換算調整勘定の減少14,373百万円、少数株主持分の増加8,190百万円によります。

なお、自己資本比率は28.2%(前期末比5.1ポイント低下)となり、期末発行済株式総数に基づく1株当たり純資産額は376円77銭(前期末比69円21銭減少)となりました。有利子負債は前期末に比べ63,122百万円(29.7%)増加し、275,996百万円となりました。為替の影響による減少額6,472百万円を考慮しますと実質では69,594百万円の増加となりました。有利子

有利子負債

(十億円)



負債依存度は44.0%(前期比10.2ポイント上昇)となりました。

正味運転資本は△6,192百万円となり前期末比12,981百万円増加しました。また流動比率は97.8%(前期比4.2ポイント改善)となりました。これは1年以内返済予定長期借入債務11,927百万円の影響による一時的なものです。

たな卸資産回転率は3.75回(前期末比1.11回減)、総資産回転率は0.84回(前期末比0.01回減)となりました。

● キャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は21,375百万円(前期比44,888百万円、67.7%の減少)となりました。主な内訳は税金等調整前当期純損失10,104百万円、仕入債務の減少額49,891百万円、たな卸資産の増加額14,338百万円、法人税等の支払額8,540百万円の支出に対して、減価償却費45,759百万円、売上債権の減少額45,255百万円、投資有価証券評価損13,921百万円等の収入であります。

投資活動の結果使用した資金は62,916百万円(前期比20,633百万円、24.7%の減少)となりました。主な内訳は有形固定資産の取得による支出54,273百万円であります。

財務活動の結果得られた資金は44,551百万円(前期比28,945百万円、185.5%の増加)となりました。主な内訳は短

期・長期借入債務の純増加額53,979百万円の収入に対して、配当金の支払額8,917百万円の支出であります。

これらの増減に換算差額の減少額4,704百万円と非連結子会社との合併に伴う増加額154百万円を算入しました結果、当期末における現金及び現金同等物は30,996百万円となり、前期末に比べ1,540百万円(4.7%)の減少となりました。

なお、営業活動による資金から投資活動による資金を差し引いたフリー・キャッシュ・フローは△41,541百万円となりました。また売上高営業キャッシュ・フロー比率は4.1%となりました。

事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、2009年6月26日現在において当社グループが判断したものであります。

1. 経済状況

当社グループ商品の製造拠点、販売拠点はグローバルな国と地域に及び、取引先も多岐の産業分野に亘っておりますため、特定の国や地域の経済状況の変動や取引先が属する産業の景気変動などにより、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 為替レートの変動

当社グループの連結売上高に占める海外売上高の割合は50%を超えており、今後もグローバルな事業展開を加速させることにより、海外売上高の割合は増加の見込みであります。海外子会社の現地通貨建ての経営成績及び財政状態は、連結財務諸表の作成のために円換算されております。また当社が海外の顧客等に輸出する場合、その取引の多くは外貨建てで行われております。当社グループでは為替予約や現地調達拡大によってリスクヘッジを実施しておりますが、現地通貨と円貨の為替レート変動による経営成績及び財政状態への影響を完全に回避できるものではありません。

3. 市場価格の低下

当社グループの製造活動や販売活動における競争環境はグローバル規模で厳しさを増しております。中国製品や東欧製品の台頭により軸受の一部では市場価格が下落してきております。また当社グループの売上の半分以上を占める自動車業界ではグローバルな価格競争を背景に価格引き下げ要請が厳しさを増しております。当社グループでは原価低減の継続的推進と同時に高品質、高付加価値の新商品開発を実施しておりますが、市場価格の低下圧力が経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

4. 原材料価格の上昇

当社グループでは、外部より様々な原材料の調達を行っております。特に材料費のなかで大きなウエイトを占める鋼材の価格上昇に対しては一部製品価格への反映や歩留り向上、VA・VE活動による材料コスト低減を図っておりますが、想定を超える上昇により経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5. 災害の発生

当社グループ及び当社グループ取引先の事業拠点が、地震、

洪水などの天災、火災等による被害を受ける可能性があります。当社グループでは危機管理体制を構築し、危機発生時において即座に初動措置を行うことによって被害を最小限に止めるよう備えておりますが、完全なリスク回避は困難であり、結果として当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

6. 特定業界への依存

当社グループの販売は、軸受部門の約半分が自動車業界向けであり、等速ジョイント部門は、自動車の駆動輪へ動力を伝達するための部品で、その大半を自動車業界向けに販売しており、自動車業界への依存度が高くなっております。軸受や精密機器商品につきましては産業機械分野への販売拡大も進め、販売構成のバランスを常に考えた施策を推進しておりますが、自動車分野における急激な需要変動があった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

7. 製品の不具合

当社グループは、品質の確保を図るため、顧客の要求機能・仕様を満足し、かつ安全性に配慮した適正品質の追求に努めており、グローバルベースで品質管理の徹底を図っております。しかし製品に重大な不具合が存在し、重大な事故やクレーム、リコール等の起因となった場合、多額の製品補償費用等の発生により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。当社グループはグローバルな製造物責任保険に加入しておりますが、損害賠償等の損失についてその全てを担保するものではありません。

8. 知的財産権

当社グループは、新商品開発を通じて多くの新技術やノウハウを生み出しており、これらの貴重な知的財産を特許出願し、権利保護と経営資源としての活用を図っております。しかし当社グループの知的財産権への無効請求、第三者からの知的財産権侵害等が経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

9. グローバル事業展開に伴うリスク

当社グループは、グローバルに事業を展開しており、連結売上高に占める海外売上高は50%を超えております。海外での事業展開に伴い次のようなリスクがあります。

- ①各国間もしくは各国税制の予期せぬ変化に伴うリスク
- ②各国法規制の予期せぬ変化に伴うリスク
- ③人材確保の困難性
- ④新興諸国における未成熟な技術水準や不安定な労使関係
- ⑤新興諸国での政情不安

連結貸借対照表

2009年3月31日及び2008年3月31日現在

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2009	2008	2009
資産			
流動資産：			
現金及び現金同等物	¥ 30,996	¥ 32,536	\$ 315,545
短期投資	2,053	723	20,900
営業債権：			
受取手形	6,899	9,942	70,233
売掛金	73,043	95,281	743,592
貸倒引当金	(186)	(142)	(1,894)
	79,756	105,081	811,931
たな卸資産（注記4）	140,467	109,970	1,429,981
繰延税金資産（注記16）	4,454	8,340	45,343
その他の流動資産	20,428	24,486	207,961
流動資産合計	278,154	281,136	2,831,661
有形固定資産（注記5及び6）：			
土地	29,119	27,123	296,437
建物及び構築物	147,371	142,524	1,500,265
機械装置等及び運搬具	621,582	563,865	6,327,822
建設仮勘定	18,197	15,223	185,249
	816,269	748,735	8,309,773
減価償却累計額	(527,851)	(475,333)	(5,373,623)
有形固定資産合計	288,418	273,402	2,936,150
投資及びその他の資産：			
投資有価証券（注記3）	21,646	31,227	220,360
非連結子会社及び関連会社株式	10,527	22,291	107,167
繰延税金資産（注記16）	22,600	16,617	230,072
その他の資産	6,268	4,791	63,809
投資及びその他の資産合計	61,041	74,926	621,408
資産合計	¥627,613	¥629,464	\$6,389,219

連結財務諸表注記を参照ください。

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2009	2008	2009
負債及び純資産			
流動負債：			
短期借入金（注記6）	¥161,393	¥105,670	\$1,643,011
1年以内返済予定長期借入債務（注記6）	11,927	36,857	121,419
仕入債務：			
支払手形	10,007	13,265	101,873
買掛金	62,598	94,235	637,259
	72,605	107,500	739,132
未払法人税等（注記16）	2,389	6,727	24,320
繰延税金負債（注記16）	254	742	2,586
その他の流動負債	35,778	42,813	364,228
流動負債合計	284,346	300,309	2,894,696
固定負債：			
長期借入債務（注記6）	102,676	70,347	1,045,262
退職給付引当金（注記7）	32,278	27,668	328,596
製品補償引当金	1,540	1,379	15,677
負ののれん	1,157	-	11,779
繰延税金負債（注記16）	3,867	2,311	39,367
その他の固定負債	9,526	11,049	96,976
固定負債合計	151,044	112,754	1,537,657
偶発債務（注記9）			
純資産：			
資本（注記8）：			
普通株式：			
授権株式数 1,800,000,000株			
発行済株式数 2009年3月31日現在及び2008年3月31日現在 470,463,527株	42,340	42,340	431,029
資本剰余金	55,411	55,411	564,095
利益剰余金（注記20）	105,525	125,049	1,074,264
自己株式：2009年3月31日現在 750,862株 2008年3月31日現在 1,059,883株	(728)	(723)	(7,411)
資本合計	202,548	222,077	2,061,977
評価・換算差額等：			
その他有価証券評価差額金（注記3）	(405)	(1,939)	(4,123)
為替換算調整勘定	(25,167)	(10,794)	(256,205)
評価・換算差額等合計	(25,572)	(12,733)	(260,328)
少数株主持分	15,247	7,057	155,217
純資産合計	192,223	216,401	1,956,866
負債及び純資産合計	¥627,613	¥629,464	\$6,389,219

連結損益計算書

2009年3月31日及び2008年3月31日に終了する会計年度

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2009	2008	2009
売上高（注記19）	¥527,100	¥533,985	\$5,365,978
売上原価（注記13）	445,253	421,990	4,532,760
売上総利益	81,847	111,995	833,218
販売費及び一般管理費（注記13）	72,368	62,383	736,720
営業利益（注記19）	9,479	49,612	96,498
その他の収益（費用）：			
受取利息及び受取配当金	1,059	989	10,781
支払利息	(5,310)	(5,761)	(54,057)
持分法による投資利益	564	1,523	5,742
投資有価証券売却益（注記3）	122	(5)	1,242
負ののれん償却額	1,239	-	12,613
従業員退職金信託の証券分担設定益	-	4,073	-
過年度の関税還付金（支払金）	360	(762)	3,665
製品補償費用（注記14）	(600)	(1,700)	(6,108)
事業再編費用（注記15）	(1,112)	(530)	(11,320)
子会社清算損	(498)	-	(5,070)
投資有価証券評価損（注記3）	(13,921)	-	(141,718)
減損損失（注記5）	(3,064)	-	(31,192)
その他（純額）	1,578	(3,126)	16,063
税金等調整前当期純利益（損失）	(19,583)	(5,299)	(199,359)
税金等調整前当期純利益（損失）	(10,104)	44,313	(102,861)
法人税等（注記16）：			
法人税、住民税及び事業税	3,241	12,259	32,993
法人税等調整額	(4,663)	4,210	(47,470)
少数株主利益調整前当期純利益（損失）	(1,422)	16,469	(14,477)
少数株主持分	(8,682)	27,844	(88,384)
少数株主持分	(303)	(413)	(3,085)
当期純利益（損失）	¥ (8,985)	¥ 27,431	\$ (91,469)

連結財務諸表注記を参照ください。

連結株主資本等変動計算書

2009年3月31日及び2008年3月31日に終了する会計年度

	単位：百万円								
	発行済み 株式数	普通株式	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	少数株主 持分	純資産 合計
2007年3月31日残高.....	470,463,527	¥42,340	¥55,411	¥106,068	¥(569)	¥7,862	¥(1,875)	¥6,578	¥215,815
親会社による配当金の支払額..	-	-	-	(8,450)	-	-	-	-	(8,450)
当期純利益.....	-	-	-	27,431	-	-	-	-	27,431
自己株式の取得.....	-	-	-	-	(171)	-	-	-	(171)
自己株式の処分.....	-	-	-	-	17	-	-	-	17
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額) ..	-	-	-	-	-	(9,801)	(8,919)	479	(18,241)
2008年3月31日残高.....	470,463,527	42,340	55,411	125,049	(723)	(1,939)	(10,794)	7,057	216,401
在外子会社に適用される 会計方針の変更による影響...	-	-	-	482	-	-	-	-	482
親会社による配当金の支払額..	-	-	-	(8,917)	-	-	-	-	(8,917)
純損失.....	-	-	-	(8,985)	-	-	-	-	(8,985)
連結子会社の決算期変更による影響.....	-	-	-	(36)	-	-	-	-	(36)
非連結子会社合併による増加..	-	-	-	207	-	-	-	-	207
在外子会社の保険数理差異.....	-	-	-	(2,275)	-	-	-	-	(2,275)
自己株式の取得.....	-	-	-	-	(281)	-	-	-	(281)
自己株式の処分.....	-	-	-	-	276	-	-	-	276
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額) ..	-	-	-	-	-	1,534	(14,373)	8,190	(4,649)
2009年3月31日残高.....	470,463,527	¥42,340	¥55,411	¥105,525	¥(728)	¥(405)	¥(25,167)	¥15,247	¥192,223

	単位：千米ドル (注記1)								
	普通株式	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	少数株主 持分	純資産 合計	
2008年3月31日残高.....	\$431,029	\$564,095	\$1,273,022	\$(7,360)	\$(19,739)	\$(109,885)	\$71,842	\$2,203,004	
在外子会社に適用される 会計方針の変更による影響...	-	-	4,907	-	-	-	-	4,907	
親会社による配当金の支払額..	-	-	(90,777)	-	-	-	-	(90,777)	
純損失.....	-	-	(91,469)	-	-	-	-	(91,469)	
連結子会社の決算期変更による影響.....	-	-	(366)	-	-	-	-	(366)	
非連結子会社合併による増加..	-	-	2,107	-	-	-	-	2,107	
在外子会社の保険数理差異.....	-	-	(23,160)	-	-	-	-	(23,160)	
自己株式の取得.....	-	-	-	(2,861)	-	-	-	(2,861)	
自己株式の処分.....	-	-	-	2,810	-	-	-	2,810	
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額) ..	-	-	-	-	15,616	(146,320)	83,375	(47,329)	
2009年3月31日残高.....	\$431,029	\$564,095	\$1,074,264	\$(7,411)	\$(4,123)	\$(256,205)	\$155,217	\$1,956,866	

連結キャッシュ・フロー計算書

2009年3月31日及び2008年3月31日に終了する会計年度

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2009	2008	2009
営業活動によるキャッシュ・フロー：			
税金等調整前当期純利益（損失）	¥(10,104)	¥44,313	\$(102,861)
調整：			
減価償却費	45,759	39,547	465,835
連結調整勘定償却額	-	0	-
負ののれん償却額	(1,239)	-	(12,613)
貸倒引当金の減少額	(201)	(50)	(2,046)
退職給与引当減少額	(164)	(9)	(1,670)
退職給与引当増加（減少）額	74	(5,993)	753
製品補償引当金の増加額	161	678	1,639
退職給付制度改定に伴う未払い金の減少額	(2,184)	(2,287)	(22,234)
受取利息及び受取配当金	(1,059)	(989)	(10,781)
支払利息	5,310	5,761	54,057
為替換算調整差額／為替差損（益）	758	(967)	7,717
持分法による投資利益	(564)	(1,523)	(5,742)
減損損失	3,064	-	31,192
投資有価証券評価損	13,921	-	141,718
従業員退職金信託証券分担保設定益	-	(4,073)	-
従業員退職金信託分担保	-	5,626	-
売上債権の減少額	45,255	2,702	460,705
たな卸資産の増加額	(14,338)	(6,734)	(145,963)
仕入債務の増加（減少）額	(49,891)	11,130	(507,899)
その他	(767)	(1,833)	(7,808)
小計	33,791	85,299	343,999
利息及び配当金の受取額	1,823	1,817	18,558
利息の支払額	(5,699)	(5,749)	(58,017)
法人税等の支払額	(8,540)	(15,104)	(86,938)
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,375	66,263	217,602
投資活動によるキャッシュ・フロー：			
短期投資の増加額	(1,393)	(820)	(14,181)
有形固定資産の取得による支出	(54,273)	(57,515)	(552,510)
その他の資産の取得による支出	(609)	(659)	(6,200)
有形固定資産の売却による収入	117	131	1,191
投資有価証券の取得による支出	(2,304)	(24,254)	(23,455)
投資有価証券の売却による収入	192	73	1,955
持分法適用関連会社投資の増加	-	(702)	-
子会社投資の増加	(1,751)	-	(17,826)
連結範囲の変更による子会社投資の増加（注記18）	(2,988)	-	(30,418)
その他	93	197	947
投資活動によるキャッシュ・フロー	(62,916)	(83,549)	(640,497)
財務活動によるキャッシュ・フロー：			
短期借入金の純増加額	45,292	11,863	461,081
長期借入れによる収入	45,545	17,218	463,657
長期借入債務（1年以内返済予定を含む）の返済による支出	(12,339)	(5,491)	(125,613)
新株引受権付転換社債の償還	(24,519)	-	(249,608)
連結子会社の少数株主割当株式発行による収入	25	916	255
親会社による配当金の支払額	(8,917)	(8,450)	(90,777)
その他	(536)	(450)	(5,457)
財務活動によるキャッシュ・フロー	44,551	15,606	453,538
現金及び現金同等物に係る換算差額	(4,704)	2,132	(47,888)
現金及び現金同等物の純増加（減少）額	(1,694)	452	(17,245)
現金及び現金同等物の期首残高	32,536	32,084	331,223
非連結子会社合併による増加	154	-	1,567
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 30,996	¥32,536	\$ 315,545

連結財務諸表注記を参照ください。

連結財務諸表注記

2009年3月31日現在

1. 連結財務諸表作成のための基本事項

添付のNTN株式会社(以後、当社と称する)とその子会社の連結財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められ、適用されている会計処理の原則及び手続に準拠して作成されております。それらは、会計処理、開示において国際財務報告基準の要求と異なる部分があります。添付の連結財務諸表は、金融商品取引法に基づいて作成された当社とその子会社の連結財務諸表を基礎に作成されております。

添付の連結財務諸表を作成する上で、日本以外の読者によりなじみのある書式によって提供するために国内で発行された連結財務諸表に一定の再分類がなされております。さらに、本状に記載されているある種の注記は、日本で一般に認められた会計原則に基づいて要求されてはおりませんが、追加情報として提示されているものです。

日本円から米国ドル金額への換算は、読者の便宜のために2009年3月31日現在の実勢レートである1米ドル=98.23円で行われております。この換算は、円金額が当該ないし他の何らかのレートによって実際に米ドルに交換されうるといように解釈されるものではありません。

2. 重要な会計方針

(a) 連結の基本方針

添付の連結財務諸表には、当社及び当社が直接または間接に支配している重要な会社の財務諸表が含まれております。当社が営業及び財務の方針に対して重要な影響を与えることができる会社につきましては、持分法を適用して連結財務諸表に含めております。はじめに連結の範囲に含まれる子会社につきましては、その資産及び負債を支配獲得日における時価により評価しております。

一部の連結子会社の決算日は12月31日であります。これらの会社につきましては、連結財務諸表の作成に当たり、3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

(b) 外貨換算

外貨建ての金銭債権債務は決算時レートにより、また収益及び費用は当該取引発生時レートにより、それぞれ円換算しております。収益及び費用は、取引がなされた時に最も一般的な為替レートで換算されております。

在外連結子会社の財務諸表項目につきましては、少数株主利益以外の純資産項目を除いて資産及び負債は各会計年度の決算レートにより、少数株主利益はその発生時のレートにより、また収益及び費用は、各会計年度の期中平均レートによりそれぞれ円換算しております。円換算によって生じた差額は、添付の連結貸借対照表及び純資産変更計算書において「為替換算調整勘定」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。

(c) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(d) 貸倒引当金

貸倒引当金は、貸倒経験率及び特定の債権について個別に回収可能性を検討したうえでの回収不能見込額に基づいて計上しております。

(e) 短期投資及び投資有価証券

金融商品に係る会計基準では、有価証券を売買目的有価証券、満期保有目的の証券及びその他有価証券の3つに分類しています。売買目的有価証券は時価で、また満期保有目的の証券は償却原価法に基づいて算定された価額で評価されます。その他有価証券で時価のあるものは、決算日の市場価格等に基づく時価で評価されております。取得原価との評価差額は全て合計し、税効果を調整した金額を直接純資産の部に計上しております。有価証券の売却原価は移動平均法により算定しております。その他有価証券で時価のないものは、移動平均法による原価法によって評価されております。

(f) たな卸資産

たな卸資産は、総平均法または正味売却価額により決定される低価法で評価されております。

2008年4月1日より、当社及びその国内連結子会社は、「たな卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号、平成18年7月5日)を適用しております。当基準は、通常の販売目的で保有するたな卸資産を取得原価、または見積追加製造原価及び見積販売直接経費控除後の売価として定義される正味売却価額のいずれか低いほうで測定することを要求しております。場合によっては、再調達原価が正味売却価額の代わりに使用されることもあります。当基準の適用による、2009年3月31日に終了した会計年度の営業利益、並びに税金及び少数株主利益調整前損失への影響は軽微であります。

(g) 有形固定資産

有形固定資産は原価によって評価されております。減価償却額は対象資産の見積耐用年数を基準とする定率法により計算されておりますが、建物及び在外連結子会社の有形固定資産につきましては主として定額法により計算されております。

なお、主な耐用年数は以下の通りです：

建物及び構築物	10～50年
機械装置等及び運搬具	5～12年

国及び地方自治体により容認された寄付は、法人税法の規定により関連する固定資産の取得原価から直接控除されます。2009年3月31日及び2008年3月31日現在の連結貸借対照表において、有形固定資産金額から以下の金額が控除されております：

	単位：百万円		単位： 千米ドル
	2009	2008	2009
土地.....	¥721	¥694	\$7,340
建物及び構築物.....	175	28	1,782
機械装置等及び運搬具.....	439	39	4,469

2008年4月1日実施で、当社及びその国内連結子会社は、改定法人税法に基づき、機械の耐用年数を10～12年から9～12年へ変更しております。本変更の効果は、以前の方法に基づき計上された対応する金額から、2009年3月31日に終了した会計年度の営業利益を8億51百万円(8,663千ドル)増加させ、税金及び少数株主持分調整前利益を同額減少させております。

2007年4月1日実施で、当社及びその国内連結子会社は、改定法人税法に基づき2007年4月1日以降に取得された有形固定資産の減価償却の新方法を採用しております。本方法の採用の効果は、以前の方法に基づき計上された対応する金額から営業利益及び税金及び少数株主持分調整前利益を8億11百万円減少させております。

2007年4月1日実施の法人税改定に従って、当社およびその国内連結子会社は、改定以前の法人税法に記載された各々の限度まで全額減価償却されていた2007年3月31日以前取得された有形固定資産の残余簿価を減価償却する方法を採用しております。この方法に基づいて、これらの資産の残余簿価は5年間にわたって等価により減価償却されます。本方法の採用の効果は、以前の方法に基づき計上される予定の対応する金額から営業利益及び税金及び少数株主持分調整前利益を12億74百万円減少させております。

(h) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるための引当金は、主として退職給付債務及び年金資産の公正な評価額から未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を調整して算出された金額に基づき計上しております。退職給付見込額は、従業員の全勤務期間で除した額をその各期における発生額とする方法(期間定額基準)により期間配分しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌会計年度から費用処理しております。

(i) 製品補償引当金

今後必要と見込まれる補償費用の支出に備えるため、その発生予測に基づいて算定した金額を製品補償引当金として計上しております。

(j) リース

所有権移転外リース取引につきましては、リース資産は残存価値をゼロとして定額法を使用してその耐用年数にわたり償却されます。

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じる会計処理によっておりました。しかし、2009年3月31日に終了した会計年度より、当社及びその国内連結子会社は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月31日改正))を適用し、かかる取引は通常の売買取引に係る方法に準じる会計処理によっております。2009年3月31日に終了した会計年度において、これらの基準の適用による営業利益並びに税金及び少数株主持分調整前損失に対する影響は、ありません。

当社及びその国内連結子会社は、2008年4月1日より前に開始された所有権移転外ファイナンス・リース取引に関しては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じる会計処理を継続して行っております。

(k) のれん及び負のれん

のれん及び負のれんは、定額法により3年間で償却しております。ただし、金額が僅少の場合は、発生した年度に一括償却しております。

(l) 研究開発費及びソフトウェア

研究開発費につきましては、発生時に全額費用処理を行っております。

自社利用のソフトウェアにつきましては、原則として発生時に全額費用処理を行っておりますが、収益獲得または将来の費用削減への寄与が確実と認められるものにつきましては資産として計上し、主として利用可能期間(5年)に基づく定額法により減価償却を行っております。

(m) 社債発行費

社債発行費につきましては、発生時に全額費用処理を行っております。

(n) 繰延税金等

企業会計上の資産または負債の額と課税所得計算上の資産または負債の額の相違により生じる一時差異に係る法人税等の額は、法人税等調整額として期間配分されております。

(o) デリバティブ及びヘッジ取引

全てのデリバティブ取引は時価により評価し、時価の変動による評価差額は発生した期の損益に含めております。ただしヘッジ会計の要件を満たす取引につきましては、ヘッジ手段に係る損益、法人税等、を資産または負債として繰延処理しております。また為替予約の付されている債権債務につきましては、当該為替予約レートにより換算を行っております。一定の条件を満たす金利スワップは、あたかも金利スワップに適用された金利がもともと原債務に適用されていた如く計上されます。

(p) 利益処分

日本国会社法の規定により、利益処分は会計期間の終了後に開催される株主総会において決定されます。こうした利益処分は、その基礎となる会計期間の記録としては反映されておりません。(注記20を参照)

(q) 在外子会社に関する会計基準

2009年3月31日に終了した会計年度より、当社およびその在外連結子会社は、「連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。本変更の効果は、2009年3月31日に終了した会計年度においては、軽微であります。

3. 有価証券

(a) 2009年3月31日及び2008年3月31日現在において、その他有価証券で時価のあるものの内容は以下の通りです：

単位：百万円

	2009			2008		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	未実現評価益(損)	取得原価	連結貸借対照表計上額	未実現評価益(損)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの：						
株式.....	¥ 2,160	¥ 4,601	¥2,441	¥ 2,542	¥ 6,847	¥ 4,305
小計	2,160	4,601	2,441	2,542	6,847	4,305
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの：						
株式.....	16,859	13,762	(3,097)	28,814	21,294	(7,520)
その他	42	23	(19)	42	26	(16)
小計	16,901	13,785	(3,116)	28,856	21,320	(7,536)
計	¥19,061	¥18,386	¥ (675)	¥31,398	¥28,167	¥(3,231)

単位：千米ドル

	2009		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	未実現評価益(損)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの：			
株式.....	\$ 21,989	\$ 46,839	\$ 24,850
小計	21,989	46,839	24,850
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの：			
株式.....	171,628	140,100	(31,528)
その他	427	234	(193)
小計	172,055	140,334	(31,721)
計	\$194,044	\$187,173	\$ (6,871)

2009年3月31日に終了した会計年度において、当社は投資有価証券の評価減に関する減損損失139億21百万円(141,718千米ドル)を認識しております。減損損失は、公正価値が50%以上下落した有価証券、あるいは下落が回復不能とみなされる場合は公正価値が30%以上50%未満の範囲で下落した有価証券に関して計上されております。2009年3月31日現在、公正価値の下落が30%以上50%未満の有価証券に関しては、その価値は回復可能と判断されたため、減損損失は認識されておりません。

(b) 2009年3月31日及び2008年3月31日現在において、その他有価証券で時価のないものの内容は以下の通りです：

単位：百万円

単位：
千米ドル

	2009		2008	2009
	2009	2008	2008	2009
投資有価証券：				
非上場株式等.....	¥ 742	¥ 542		\$ 7,554
非上場外国債券	2,516	2,516		25,613
	¥3,258	¥3,058		\$33,167

(c) 2009年3月31日及び2008年3月31日現在において、投資有価証券の売却額の内容は以下の通りです：

	単位：百万円		単位： 千米ドル
	2009	2008	2009
売却額	¥192	¥73	\$1,955
総利益（損失）	122	(5)	1,242

4. たな卸資産

2009年3月31日及び2008年3月31日現在のたな卸資産の内訳は以下の通りです：

	単位：百万円		単位： 千米ドル
	2009	2008	2009
完成品	¥ 76,419	¥ 57,621	\$ 777,960
仕掛品	41,185	31,990	419,271
原材料及び消耗品	22,863	20,359	232,750
	¥140,467	¥109,970	\$1,429,981

5. 減損

当社グループは、製造用資産については管理会計上の事業区分に基づく工場等を、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社及び営業用資産については共用資産としてグルーピングしております。

従って、当社およびその連結子会社は下記の資産をそれぞれの純回収可能額まで減額し、2009年3月31日に終了する会計年度の添付の連結損益計算書において、3,064百万円(31,192千ドル)の固定資産減損に関連する損失を計上しております。

用途	分類	所在地	単位：百万円		単位： 千米ドル
			2009		2009
製造工場及び構築物	建物及び構築物	兵庫県	¥ 847		\$ 8,623
製造設備	機械	兵庫県及び他県	1,212		12,338
製造設備	機械	フランス	521		5,304
製造設備	機械	インド	462		4,703
運搬具及びその他	装置及び運搬具	兵庫県	22		224
			¥3,064		\$31,192

上の表で表示された固定資産の回収可能額は、不動産鑑定会社により実施された評価に基づく正味実現価値または使用価値により、主として測定されております。もし固定資産が売却または他への転用ができない場合は、かかる資産はゼロと評価されます。

2009年3月31日に終了した会計年度の固定資産の減損損失は、兵庫県の宝塚工場の閉鎖により生じた損失10億33百万円(10,516千ドル)を含んでおります。

6. 短期借入金及び長期借入債務

短期借入金残高は、主として約定短期借入金であり、平均借入利率は2008年3月31日現在2.80%、2009年3月31日現在1.57%です。

2009年3月31日及び2008年3月31日現在の長期借入債務の内訳は以下の通りです：

	単位：百万円		単位： 千米ドル
	2009	2008	2009
銀行及びその他金融機関からの借入金、2017年までに順次返済、年平均利率2.5%	¥ 74,603	¥ 42,685	\$ 759,473
2008年満期無担保社債（利率：年0.48%）	-	10,000	-
2009年満期無担保社債（利率：年2.70%）	10,000	10,000	101,802
2010年満期無担保社債（利率：年0.76%）	20,000	20,000	203,604
2013年満期無担保社債（利率：年1.66%）	10,000	-	101,802
2009年満期転換社債型新株予約権付社債（利率：年0.00%）	-	24,519	-
	114,603	107,204	1,166,681
1年以内返済予定部分	(11,927)	(36,857)	(121,419)
	¥102,676	¥ 70,347	\$1,045,262

2009年3月31日現在の短期銀行借入6億28百万円(6,393千ドル)及び長期銀行借入10百万円(102千ドル)の担保に供されている資産は以下の通りです：

	単位：百万円		単位： 千米ドル
	2009		2009
土地	¥298		\$3,034
建物及び構築物	353		3,593
機械装置等及び運搬具	23		234
	¥674		\$6,861

2009年3月31日より後の各会計年度における長期借入債務の返済予定額は以下の通りです：

3月31日に終了する会計年度	単位：百万円		単位： 千米ドル
	2009	2008	2009
2010.....	¥ 11,927	¥ 11,927	\$ 121,419
2011.....	23,595	23,595	240,202
2012.....	16,111	16,111	164,013
2013.....	8,520	8,520	86,735
2014.....	53,079	53,079	540,355
2015以降.....	1,371	1,371	13,957
	¥114,603	¥114,603	\$1,166,681

7. 退職給付引当金

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型退職給付制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、実質的にすべての従業員が受給資格を有しております。退職給付の額は、基本給の水準、勤続年数及び退職事由に応じて決定されます。当社及び一部の国内連結子会社は、また確定拠出型年金制度および前払制度を有しております。一部の海外連結子会社でもまた確定給付型の退職給付制度を設けております。

以下の表は、2009年3月31日現在と2008年3月31日現在の添付の連結貸借対照表における当社及び連結子会社の確定給付型年金制度に基づく退職給付と積立および引当の状況を示しております。

	単位：百万円		単位： 千米ドル
	2009	2008	2009
退職給付債務.....	¥(102,168)	¥(101,485)	\$(1,040,090)
年金資産.....	49,514	62,946	504,062
未積立退職給付債務.....	(52,654)	(38,539)	(536,028)
未認識数理計算上の差異.....	21,499	12,228	218,864
未認識過去勤務債務.....	(1,100)	(1,300)	(11,198)
連結貸借対照表計上額純額.....	(32,255)	(27,611)	(328,362)
前払年金費用.....	23	57	234
退職給付引当金.....	¥ (32,278)	¥ (27,668)	\$ (328,596)

2009年3月31日及び2008年3月31日に終了する会計年度における退職給付費用の内訳は以下の通りです：

	単位：百万円		単位： 千米ドル
	2009	2008	2009
勤務費用.....	¥3,186	¥3,152	\$32,434
利息費用.....	3,128	3,154	31,844
期待運用収益.....	(1,817)	(1,934)	(18,498)
償却処理：			
数理計算上の差異.....	1,287	569	13,102
過去勤務債務.....	(162)	(117)	(1,649)
退職給付費用計.....	5,622	4,824	57,233
確定拠出年金制度への掛金支払額.....	806	809	8,205
退職給付費用計.....	¥6,428	¥5,633	\$65,438

2009年3月31日及び2008年3月31日に終了する会計年度において、確定給付型退職給付制度に関する計算の基礎は、主として割引率はどちらの年度も2.6%、期待運用収益率は2.5%です。

8. 資本

(a) 日本の会社法（以下「法」）は、分配される金額の10%に等しい金額を、資本剰余金（資本準備金を除く）と利益剰余金（利益準備金を除く）として各々資本準備金および利益準備金にその合計額が資本金の25%に達するまで積み立てねばならないと規定しております。これら剰余金の分配は株主総会の決議、または要件を充たす場合は取締役会の決議によりいつでもできます。

利益剰余金は会社法に基づく利益準備金を含みます。2009年3月31日及び2008年3月31日現在において、利益剰余金に含まれる利益準備金は8,639百万円（87,947千米ドル）です。

(b) 2009年3月31日及び2008年3月31日終了の会計年度中における発行された自己株式の変動内容は以下の通りです。

	株式数			
	単位：千株			
	2009			
	2008年3月31日	増加	減少	2009年3月31日
自己株式.....	1,059	604	912	751
	単位：千株			
	2008			
	2007年3月31日	増加	減少	2008年3月31日
	自己株式.....	910	169	20

9. 偶発債務

2009年3月31日現在の当社及び連結子会社の偶発債務は以下の通りです：

	単位：百万円	単位：千米ドル
	2009	
関係会社の金融機関からの借入に対する指導念書.....	¥162	\$1,649

10. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(a) 借主側

2009年3月31日及び2008年3月31日現在において、当社及びその連結子会社に対してリースされた資産につき、現在通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理されている、リース物件の所有権が当社及びその連結子会社に対して移転するもの以外のファイナンス・リース取引が資産化された場合、連結貸借対照表上に反映される取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額は以下の通りです：

単位：百万円						
	2009			2008		
	取得原価	減価償却 累計額	期末残高	取得原価	減価償却 累計額	期末残高
建物及び構築物.....	¥2,647	¥2,032	¥615	¥2,647	¥1,912	¥735
機械装置等及び運搬具.....	291	170	121	379	190	189
その他の資産.....	19	14	5	34	23	11
	¥2,957	¥2,216	¥741	¥3,060	¥2,125	¥935

単位：千米ドル						
	2009					
	取得原価	減価償却 累計額	期末残高			
建物及び構築物.....	\$26,947	\$20,686	\$6,261			
機械装置等及び運搬具.....	2,963	1,731	1,232			
その他の資産.....	193	142	51			
	\$30,103	\$22,559	\$7,544			

2009年3月31日及び2008年3月31日に終了する会計年度において、添付の連結財務諸表上、通常の賃貸借取引に準じて会計処理されたファイナンス・リース取引につき、その支払リース料はそれぞれ184百万円(1,873千米ドル)及び205百万円でした。各々のリース期間にわたって定額法によって算定されるリース資産の減価償却は、2009年3月31日及び2008年3月31日に終了した会計年度に関して、それぞれ184百万円(1,873千米ドル)及び205百万円となりました。

2009年3月31日現在、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理されたファイナンス・リース取引に関する未経過リース料期末残高相当額は以下の通りです：

3月31日に終了する会計年度	単位：百万円	単位：千米ドル
2010.....	¥172	\$1,751
2011以降.....	569	5,793
計.....	¥741	\$7,544

取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、支払利子込み法により算定しております。

2009年3月31日及び2008年3月31日現在において、リース資産に配分された減損損失は計上されておられません。

(b) 貸主側

2009年3月31日及び2008年3月31日現在において、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理されたファイナンス・リース取引に関するリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高は以下の通りです：

	単位：百万円		単位： 千米ドル
	2009	2008	2009
機械装置等及び運搬具：			
取得原価.....	¥25	¥25	\$255
減価償却累計額.....	(25)	(24)	(255)
期末残高.....	¥ -	¥ 1	\$ -

2009年3月31日及び2008年3月31日に終了する会計年度において、添付の連結財務諸表上、通常の賃貸借取引に準じて会計処理されたファイナンス・リース取引につき、その受取リース料は、それぞれ0百万円(0千ドル)及び1百万円でした。またオペレーティング・リースとして計上されたファイナンス・リースに基づくリース資産の減価償却費は、2009年3月31日及び2008年3月31日に終了した会計年度において、それぞれ0百万円(0千ドル)でした。

2009年3月31日現在において、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理されたファイナンス・リース取引に関する未経過リース料はゼロです。

上記金額は、受取利子込み法により算定しております。

11. オペレーティング・リース

2009年3月31日現在において、解約不能オペレーティング・リース取引に関する未経過リース料は以下の通りです：

3月31日に終了する会計年度	単位：百万円	単位：千米ドル
2010.....	¥ 138	\$ 1,405
2011以降.....	1,048	10,669
計.....	¥1,186	\$12,074

12. デリバティブ取引

当社及び一部の連結子会社は、主として外国為替レートリスク及び金利リスクを軽減するために為替予約取引及び金利スワップ契約を行っております。投機売買を目的としたデリバティブ取引は行わない方針であります。当社及び一部の連結子会社は、自己の為替予約取引及び金利スワップ契約から発生するある種のリスクにさらされております。しかし、全ての契約の相手方は高い信用格付けを有する金融機関ですので、彼らは契約の相手方による契約不履行を想定しておりません。

当社及び連結子会社にはデリバティブ業務に関する取引限度額及び報告義務等を定めたデリバティブ取引管理規定があり、この規定に基づいてデリバティブ取引が行われております。デリバティブ取引は、当社財務部と各連結子会社にて行っております。当社は経営方針に従ってデリバティブ取引の相互管理及び監視を行っており連結子会社も同じ方法を適用しております。当社の各デリバティブ取引は契約の都度担当役員に報告されます。連結子会社はオープン・デリバティブ・ポジションの状況を月次ベースで当社に報告することが要求され、また為替予約以外のデリバティブ取引を締結する場合は、当社と事前に協議を行うことが必要です。

デリバティブ取引は全てヘッジ会計の要件を満たすので、それらの公正価額情報の開示は省いております。

13. 研究開発費

売上原価並びに販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、2009年3月31日に終了する会計年度において17,402百万円(177,156千米ドル)、2008年3月31日に終了する会計年度において15,006百万円です。

14. 製品補償引当金繰入額

当社は特定の製品に関する品質管理問題に直面しており、2009年3月31日及び2008年3月31日に終了した会計年度においてそれぞれ6億円(6,108千ドル)及び17億円の引当金を積み立てております。当該費用は添付の連結損益計算書のその他の費用に含めて計上されております。

15. 事業再編費用

2009年3月31日及び2008年3月31日に終了した会計年度の事業再編費用は以下から構成されております：

	単位：百万円		単位： 千米ドル
	2009	2008	2009
固定資産処分損.....	¥ 364	¥248	\$ 3,705
設備の再配置費用.....	162	282	1,649
その他.....	586	-	5,966
	¥1,112	¥530	\$11,320

2009年3月31日に終了した会計年度における事業再編費用は、宝塚工場閉鎖による合計9億25百万円(9,417千ドル)の損失を含んでおります。

16. 法人税等

当社及び国内子会社は、所得に対して課される税として法人税、住民税及び事業税を負担しており、その合計法定実効税率は2009年3月31日及び2008年3月31日に終了する会計年度において、それぞれ40.0%です。在外子会社は、所得に対して課される税としてそれぞれの所在地国において適用されている税を負担しております。

当社及び連結子会社は税金及び少数株主持分調整後当期損失を計上したため、2009年3月31日現在の法定税率と実効税率との差額の詳細は省略しております。

2008年3月31日に終了する会計年度における法人税等の負担率は、下記の理由で当社の法定実効税率と異なります：

法定実効税率.....	2008 40.0%
永久に損金算入されない費用.....	0.2
永久に益金算入されない収益.....	(1.5)
受取配当金消去.....	5.1
持分法による投資利益.....	(1.4)
試験研究費控除.....	(1.9)
海外連結子会社の適用税率の差異.....	(5.7)
評価性引当額の差異.....	1.1
その他.....	1.3
法人税等の負担率.....	37.2%

2009年3月31日及び2008年3月31日現在における繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は以下の通りです：

	単位：百万円		単位： 千米ドル
	2009	2008	2009
繰延税金資産：			
退職給付引当金	¥14,605	¥12,601	\$148,681
たな卸資産	2,117	2,538	21,551
繰越欠損金	10,518	2,574	107,075
製品補償引当金	616	552	6,271
未払費用等	2,539	3,517	25,848
有価証券未実現保有損	265	1,300	2,698
確定拠出未払金	2,862	3,741	29,136
その他	4,685	2,441	47,693
繰延税金資産総額	38,207	29,264	388,953
評価性引当額差引	(5,892)	(1,473)	(59,981)
繰延税金資産合計	32,315	27,791	328,972
繰延税金負債：			
減価償却費	(8,144)	(4,587)	(82,907)
買換資産圧縮積立金	(400)	(408)	(4,072)
在外連結子会社留保利益	(227)	(715)	(2,311)
その他	(611)	(177)	(6,220)
繰延税金負債合計	(9,382)	(5,887)	(95,510)
繰延税金資産の純額	¥22,933	¥21,904	\$233,462

17. 1株当たり情報

2009年3月31日及び2008年3月31日に終了する会計年度において、1株当たりの情報は以下のとおりです：

	単位：円		単位：米ドル
	2009	2008	2009
当期純資産	¥376.77	¥445.98	\$3.84
当期純利益			
基本的純利益	(19.14)	58.43	(0.19)
潜在株式調整後純利益	-	54.59	-
配当額	13.00	19.00	0.13

1株当たり純資産額につきましては、期末日現在の普通株式数に基づいて算出しております。

基本的1株当たり当期純利益は、普通株式の株主に帰属する純利益および当期中の普通株式残高の加重平均に基づいて算出しております。また潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましても、その当期純利益は普通株主において処分可能な部分の金額とし、これと普通株式の期中平均株式数に、転換社債の転換及びストックオプションの行使により発行される普通株式の希薄化効果に係る調整をそれぞれ加えて算出しております。ただし、2009年3月31日に終了した会計年度については、当社及び連結子会社が純損失を計上したため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は表示されておられません。

1株当たり配当額につきましては、取締役会の決議に基づき、各会計年度の損益に対応する支払配当額(中間配当を含む)を表示しております。

18. 補足的キャッシュ・フロー情報

S.N.R. ROULEMENTS (S.N.R. ルルモン) 及びその8子会社の資産及び負債(2009年3月31日に終了した会計年度において当初連結された)、並びに取得原価と当該買収による純キャッシュ・フローとの関係は以下の通りに要約されます：

	単位：百万円		単位： 千米ドル
	2009		
流動資産	¥53,119		\$540,762
固定資産	31,755		323,272
流動負債	(49,648)		(505,426)
固定負債	(8,512)		(86,654)
負ののれん	(111)		(1,130)
少数株主持分	(13,056)		(132,913)
子会社投資の取得原価合計	13,547		137,911
子会社投資の過年度の取得原価	(9,437)		(96,070)
当期中の子会社投資の取得原価	4,110		41,841
被買収企業の現金及び現金同等物	1,122		11,423
子会社投資の取得原価	¥ 2,988		\$ 30,418

19. セグメント情報

当社及び当社の連結子会社は軸受、等速ジョイント及び精密機器商品の製造販売を主な事業内容としております。2009年3月31日及び2008年3月31日に終了する会計年度における機械器具部品部門の連結売上高及び営業利益が全セグメントの90%超であり、また連結総資産の90%超が同部門で保有されているため、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。

(1) 所在地別セグメント情報

2009年3月31日及び2008年3月31日に終了する会計年度における所在地別セグメント情報は以下の通りです：

単位：百万円							
2009							
	日本	米州	欧州	アジア他	計	消去	連結
外部顧客に対する売上高	¥210,266	¥103,242	¥149,215	¥64,377	¥527,100	¥ -	¥527,100
セグメント間の内部売上高	101,618	1,678	2,608	6,221	112,125	(112,125)	-
合計	311,884	104,920	151,823	70,598	639,225	(112,125)	527,100
営業費用	313,541	105,068	149,246	65,239	633,094	(115,473)	517,621
営業(損)益	¥ (1,657)	¥ (148)	¥ 2,577	¥ 5,359	¥ 6,131	¥ 3,348	¥ 9,479
資産合計	¥430,046	¥109,123	¥120,580	¥65,848	¥725,597	¥ (97,984)	¥627,613

単位：百万円							
2008							
	日本	米州	欧州	アジア他	計	消去	連結
外部顧客に対する売上高	¥236,916	¥131,503	¥94,181	¥71,385	¥533,985	¥ -	¥533,985
セグメント間の内部売上高	125,428	937	420	9,837	136,622	(136,622)	-
合計	362,344	132,440	94,601	81,222	670,607	(136,622)	533,985
営業費用	336,218	126,640	87,727	74,090	624,675	(140,302)	484,373
営業(損)益	¥ 26,126	¥ 5,800	¥ 6,874	¥ 7,132	¥ 45,932	¥ 3,680	¥ 49,612
資産合計	¥456,878	¥113,150	¥66,279	¥74,904	¥711,211	¥ (81,747)	¥629,464

単位：千米ドル							
2009							
	日本	米州	欧州	アジア他	計	消去	連結
外部顧客に対する売上高	\$2,140,548	\$1,051,023	\$1,519,037	\$655,370	\$5,365,978	\$ -	\$5,365,978
セグメント間の内部売上高	1,034,490	17,082	26,550	63,331	1,141,453	(1,141,453)	-
合計	3,175,038	1,068,105	1,545,587	718,701	6,507,431	(1,141,453)	5,365,978
営業費用	3,191,907	1,069,612	1,519,353	664,145	6,445,017	(1,175,537)	5,269,480
営業(損)益	\$ (16,869)	\$ (1,507)	\$ 26,234	\$ 54,556	\$ 62,414	\$ 34,084	\$ 96,498
資産合計	\$4,377,950	\$1,110,893	\$1,227,527	\$670,345	\$7,386,715	\$ (997,496)	\$6,389,219

注記2(g)に記載のとおり、2007年4月1日実施で、当社及びその国内連結子会社は、改定法人税法に基づき2007年4月1日以降に取得された有形固定資産の減価償却の新方法を採用しております。

この方法の採用の結果に伴い、2008年3月31日終了の会計年度の「日本」セグメントの営業経費が811百万円増加し、また従来の方法に基づいて計上された場合に比較して、営業利益が同額減少しております。

注記2(g)に記載のとおり、2007年4月1日実施の法人税改定に従って、当社およびその国内連結子会社は、改定以前の法人税法に記載された各々の限度まで全額減価償却されていた2007年3月31日以前取得された有形固定資産の残余簿価を減価償却する方法を採用しております。この方法に基づいて、これらの資産の残余簿価は5年間にわたって等価により減価償却されます。

この方法の採用の結果に伴い、2008年3月31日終了の会計年度の「日本」セグメントの営業経費が1,274百万円増加し、また従来の方法に基づいて計上された場合に比較して、営業利益が同額減少しております。

注記2(g)に記載のとおり、2008年4月1日実施の法人税改定に従って、当社及びその国内連結子会社は、機械の耐用年数を10～12年から9～12年へと変更しております。

この変更の結果、2009年3月31日に終了した会計年度につき、従来の方法に基づいて計上された場合に比較して、「日本」セグメントの営業費用が8億51百万円(8,663千ドル)減少し、営業利益が同額増加しております。

(2) 海外売上高

2009年3月31日及び2008年3月31日に終了する会計年度における海外売上高(当社及び国内連結子会社の輸出売上高、ならびに在外連結子会社の売上高(日本への輸出を除く))の内容は以下の通りです:

	単位:百万円			
	2009			
	米州	欧州	アジア他	計
海外売上高	¥109,289	¥141,674	¥81,289	¥332,252
連結売上高				527,100
連結売上高に占める海外売上高の割合	20.7%	26.9%	15.4%	63.0%
	単位:百万円			
	2008			
	米州	欧州	アジア他	計
海外売上高	¥135,808	¥93,624	¥84,419	¥313,851
連結売上高				533,985
連結売上高に占める海外売上高の割合	25.4%	17.5%	15.8%	58.7%
	単位:千米ドル			
	2009			
	米州	欧州	アジア他	計
海外売上高	\$1,112,583	\$1,442,268	\$827,537	\$3,382,388
連結売上高				5,365,978

20. 後発事象

当社の利益剰余金の下記の分配は、2009年3月31日に終了した会計年度の添付の連結財務諸表には反映されておりませんが、2009年6月25日に開催された株主総会において承認されました:

	単位:百万円	単位:千米ドル
期末現金配当(1株当たり4.0円(0.04米ドル))	¥1,879	\$19,129



Ernst & Young ShinNihon LLC

独立監査人の監査報告書

NTN 株式会社
取締役会御中

当監査法人は、ここに添付された、NTN株式会社及び連結子会社の2009年3月31日及び2008年3月31日現在の連結貸借対照表、並びに同日をもって終了する会計年度の連結損益計算書、連結資本変動表及び連結キャッシュ・フロー計算書(以上すべて円貨にて表示)について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任はこの連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、日本において一般に公正妥当と認められている監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及び適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、NTN株式会社及び連結子会社の2009年3月31日及び2008年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

添付されている連結財務諸表における2009年3月31日に終了する会計年度に係る米ドル建ての金額は便宜的に記載しているものである。我々の監査は円貨から米ドルへの換算も対象としており、この換算は注記1に記載された方法に基づいているものと認める

日本国大阪
2009年6月26日

連結子会社及び持分法適用関連会社

2009年3月31日現在

名 称	資本金	議決権の所有割合 (%)
連結子会社		
株式会社NTNベアリングサービス	¥480,000,000	100
株式会社NTN金剛製作所	¥1,000,000,000	100
NTN精密樹脂株式会社	¥100,000,000	100
NTN特殊合金株式会社	¥400,000,000	100
株式会社NTN三雲製作所	¥450,000,000	100
NTN鑄造株式会社	¥450,000,000	100
株式会社NTN紀南製作所	¥450,000,000	100
株式会社NTN三重製作所	¥3,000,000,000	100
株式会社NTN御前崎製作所	¥266,000,000	97.4
株式会社NTN上伊那製作所	¥725,000,000	80
株式会社NTN袋井製作所	¥1,500,000,000	100
株式会社NTN宝達志水製作所	¥350,000,000	100
NTN USA CORP.	US.\$118,620,000	100
NTN BEARING CORP.OF AMERICA	US.\$24,700,000	100
NTN DRIVESHAFT, INC.	US.\$54,580,000	100
AMERICAN NTN BEARING MFG.CORP.	US.\$24,330,000	100
NTN-BOWER CORP.	US.\$67,000,000	100
NTN-BCA CORP.	US.\$16,000,000	100
NTK PRECISION AXLE CORP.	US.\$15,000,000	60
NTN BEARING CORP.OF CANADA LTD.	CAN.\$20,100,000	100
NTN SUDAMERICANA, S.A.	US.\$700,000	100
NTN WÄLZLAGER (EUROPA) G.m.b.H.	EURO14,500,000	100
NTN KUGELLAGERFABRIK (DEUTSCHLAND) G.m.b.H.	EURO18,500,000	100
NTE Gardelegen G.m..b.H.	EURO1,500,000	100
NTN BEARINGS (UK) LTD.	STG. £2,600,000	100
NTN FRANCE	EURO3,700,000	99.999
NTN Transmissions Europe	EURO71,727,792	100
NTN TRANSMISSINONS EUROPE CREZANCY	EURO2,537,000	100
S.N.R. ROULEMENTS	EURO10,065,000	51
NTN BEARING-SINGAPORE (PTE) LTD.	S.\$36,000,000	100
NTN CHINA LTD.	HK.\$2,500,000	100
NTN BEARING-THAILAND CO., LTD.	BAHT780,000,000	100
NTN MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD.	BAHT1,311,000,000	99.999
NTN-NIDEC (THAILAND) CO.,LTD.	BAHT600,000,000	60
NTN Manufacturing India Private LTD.	INR925,000,000	86.49
NTN BEARING-MALAYSIA SDN.BHD.	M.\$10,000,000	60
NTN KOREA CO., LTD.	WON500,000,000	100
恩梯恩(中国)投資有限公司	US.\$40,000,000	100
上海恩梯恩精密機電有限公司	US.\$67,900,000	95
恩梯恩日本電産(浙江)有限公司	US.\$21,000,000	60
廣州恩梯恩裕隆傳動系統有限公司	US.\$12,500,000	60
恩梯恩阿愛必(常州)有限公司	US.\$28,440,000	100
持分法適用関連会社		
東培工業股份有限公司	NT.\$1,257,232,620	27.35
台惟工業股份有限公司	NT.\$160,000,000	36.25
UNIDRIVE PTY. LTD.	A.\$5,000,000	40
北京瑞韓恩梯恩汽車部件有限公司	US.\$6,000,000	40
常州恩梯恩精密軸承有限公司	US.\$2,000,000	30
ASAHI FORGE OF AMERICA CORP.	US.\$7,100,000	28.2
IFA-Antriebstechnik G.m.b.H.	EURO50,000	25
Seohan-NTN Driveshaft USA CORP.	US.\$6,000,000	49
南京浦鎮恩梯恩鐵路軸承有限公司	US.\$6,600,000	40

(注) 1.上記のうち、NTN USA CORP.、NTN DRIVESHAFT,INC.、NTN-BOWER CORP.、NTN TRANSMISSIONS EUROPE、NTN MANUFACTURING (THAILAND) CO.,LTD.、恩梯恩(中国)投資有限公司、上海恩梯恩精密機電有限公司は特定子会社であります。

2.議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。また[]内は緊密な者または同意している者の所有割合で外数であります。

日本

本社

〒550-0003
 大阪市西区京町堀1丁目3番17号
 Phone: 06-6443-5001

販売拠点

自動車商品本部

産機商品本部
 〒141-0031
 東京都品川区西五反田7丁目22番17号
 (TOCビル6階)
 Phone: 03-5487-2826

精機商品事業部

〒141-0031
 東京都品川区西五反田7丁目22番17号
 (TOCビル6階)
 Phone: 03-5487-2867

流体動圧軸受事業部

〒497-8541
 愛知県海部郡蟹江町大字蟹江新田字勝田場
 101番地
 Phone: 0567-95-5005

(株)NTNベアリングサービス

〒105-0011
 東京都港区芝公園3丁目1番13号
 Phone: 03-5776-6001

生産拠点

桑名製作所

〒511-8678
 三重県桑名市大字東方字土島2454番地
 Phone: 0594-24-1811

磐田製作所

〒438-8510
 静岡県磐田市東貝塚1578番地
 Phone: 0538-37-8000

岡山製作所

〒705-8510
 岡山県備前市島田500番地の1
 Phone: 0869-66-6701

長野製作所

〒399-4601
 長野県上伊那郡箕輪町大字中箕輪
 14017番11
 Phone: 0265-79-8888

流体動圧軸受工場

〒497-8541
 愛知県海部郡蟹江町大字蟹江新田字勝田場
 101番地
 Phone: 0567-95-5005

(株)NTN金剛製作所

〒586-0009
 大阪府河内長野市木戸西町1丁目3番13号
 Phone: 0721-53-1317

NTN精密樹脂(株)

〒511-0243
 三重県員弁郡東員町大字穴太970
 Phone: 0594-76-7221

NTN特殊合金(株)

〒497-8541
 愛知県海部郡蟹江町勝田場101番地
 Phone: 0567-95-3913

(株)NTN三雲製作所

〒515-2109
 三重県松阪市小野江750番地の1
 Phone: 0598-56-3311

NTN鑄造(株)

〒691-0003
 島根県平田市灘分町475番地の1
 Phone: 0853-63-3108

(株)NTN紀南製作所

〒649-2103
 和歌山県西牟婁郡上富田町生馬2504番地の1
 Phone: 0739-47-1801

光精軌工業(株)

〒632-0046
 奈良県天理市三昧田町元東方8番地
 Phone: 0743-66-0285

(株)NTN三重製作所

〒511-0118
 三重県桑名市多度町御衣野3601-25
 Phone: 0594-48-6711

(株)NTN御前崎製作所

〒437-1604
 静岡県御前崎市佐倉4681番地の3
 Phone: 0537-86-2480

(株)NTN上伊那製作所

〒399-4605
 長野県上伊那郡箕輪町中曾根522-2
 Phone: 0265-79-7877

(株)NTN袋井製作所

〒437-0005
 静岡県袋井市見取1959番地
 Phone: 0538-30-1800

(株)NTN羽咋製作所

〒925-0024
 石川県羽咋市三ツ屋町二32番地
 Phone: 0767-22-8910

(株)NTN宝達志水製作所

〒929-1421
 石川県羽咋郡宝達志水町二口ほ1-1
 Phone: 0767-22-5111

(株)NTN備前製作所

〒701-2225
 岡山県赤磐市山口2139-2
 Phone: 0869-57-3101

(株)NTN多度製作所

〒511-0101
 三重県桑名市多度町袖井1077番地
 Phone: 0594-48-2383

米州

統括会社

NTN USA CORP.

1600 E. Bishop Court, P.O. Box 7604,
 Mount Prospect, IL 60056-7604, U.S.A.
 Phone: +1-847-298-7500

販売拠点

NTN BEARING CORP. OF AMERICA

1600 E. Bishop Court, P.O. Box 7604,
 Mount Prospect, IL 60056-7604, U.S.A.
 Phone: +1-847-298-7500

NTN BEARING CORP. OF CANADA LTD.

305 Courtneypark Drive West, Mississauga,
 Ontario, L5W 1Y4, Canada
 Phone: +1-905-564-2700

NTN-SUDAMERICANA, S.A.

World Trade Center Panama
 Calle 53 Este, Urbanización Marbella Piso
 NO.16, Oficina 1601 Apartado Postal
 832-0487, Panamá, Rep.de Panamá
 Phone: +507-269-4777

NTN DE MEXICO, S.A.

Calle 22 No.2465, Esq. Calle 3, Zona Industrial,
 C.P. 44940 Guadalajara,
 Jalisco, Mexico
 Phone: +52-33-3145-1490

NTN DO BRASIL LTDA.

Av. Moema, 94-9° Andar-conj, 92a94 CEP
 04077-020-Indianópolis-São Paulo-SP, -Brasil
 Phone: +55-11-5051-0600

生産拠点

AMERICAN NTN BEARING MFG. CORP.

Elgin Plant

1500 Holmes Road, Elgin, IL 60123, U.S.A.
 Phone: +1-847-741-4545

Schiller Park Plant

9515 Winona Avenue, Schiller Park, IL 60176,
 U.S.A.
 Phone: +1-847-671-5450

NTN-BOWER CORP.

Macomb Plant

711 North Bower Road, Macomb, IL 61455-2511
 U.S.A.
 Phone: +1-309-833-4541

Hamilton Plant

2086 Military Street South, Hamilton, AL 35570,
 U.S.A.
 Phone: +1-205-921-2173

NTN DRIVESHAFT, INC.

8251 South International Drive Columbus,
 IN 47201 U.S.A.
 Phone: +1-812-342-7000

NTN-BCA CORP.

401 West Lincoln Avenue Lititz,
 PA 17543-7020, U.S.A.
 Phone: +1-717-627-3623

NTK PRECISION AXLE CORP.

741 South County Rd 200 West, Frankfort
 IN 46041, U.S.A.
 Phone: +1-765-656-1000

米 州

ASAHI FORGE OF AMERICA CORP.
5030 Corporate Way Richmond, Kentucky
40475 U.S.A.
Phone: +1-859-626-4100

NTN BEARING MFG. CANADA
(A DIV. OF NTN BEARING CORP. OF
CANADA LTD.)
6740 Kitimat Road, Mississauga,
Ontario, L5N 1M6, Canada
Phone: +1-905-826-5500

欧 州

販売拠点

NTN WÄLZLAGER (EUROPA) GmbH
Max-Planck-Strasse 23, 40699 Erkrath,
F.R. Germany
Phone: +49-211-2508-0

NTN BEARINGS (UK) LTD.
Wellington Crescent, Fradley Park,
Lichfield, Staffordshire, WS13 8RZ, U.K.
Phone: +44-1543-445000

NTN FRANCE
Z.I.Sablière BP 338
Schweighouse Sur Moder 67507
Haguenau Cedex, France
Phone: +33-3-88-53-22-22

SNR ROULEMENTS
1, rue des Usines BP2017 74010 Annecy Cedex,
France
Phone: +33-4-50-65-30-00

SNR WÄLZLAGER GmbH
40472 Düsseldorf Wahlerstrasse 6 40437
Düsseldorf Postfach 33 04 10
Phone: +49-211-6-58-06-0

SNR ITALIA
Via Ricardo Lombardi, 19/4 20153 Milano, Italia
Phone: +39-02-47-99-86-1

SNR RODAMIENTOS IBERICA S.A.
Calle Barberan N° 6 28035 Madrid, Espana
Phone: +34-91-671-89-13

生産拠点

**NTN KUGELLAGERFABRIK
(DEUTSCHLAND) GmbH**
NTN Strasse 1-3, 40822 Mettmann, F.R.
Germany
Phone: +49-2104-1409-0

NTN TRANSMISSIONS EUROPE
Z.A. Les Trémelières Communauté Urbaine du
Mans 72704 Allonnes Cedex, France
Phone: +33-2-43-83-90-00

NTN TRANSMISSIONS EUROPE CRÉZANCY
Route de Paris, 02650 Crézancy, France
Phone: +33-3-23-71-50-00

IFA-ANTRIEBSTECHNIK GMBH
Buschstückenstr. 6 39638 Gardelegen, Germany
Phone: +49-3907-777-0

アジア 他

販売拠点

NTN BEARING-SINGAPORE (PTE) LTD.
No.9 Clementi Loop Singapore 129812
Phone: +65-6469-8066

NTN BEARING THAILAND CO., LTD.
12th Floor, Panjathani Tower, 127/15
Nonsee Road, Chongnonsee Yannawa,
Bangkok 10120, Thailand
Phone: +66-2-681-0401

NTN BEARING-MALAYSIA SDN. BHD.
No.2, Jalan Arkitek U 1/22,Section U1, Hicom
Glenmarie Industrial Park,40150 Shah Alam,
Selangor Darul Ehsan, Malaysia
Phone: +60-3-55696088

NTN KOREA CO., LTD.
10th Floor, Press Center, 25, Taepyeong-Ro
1-GA, Jung-Gu, Seoul 100-745, Korea
Phone: +82-2-720-3665

NTN-CBC (AUSTRALIA) PTY. LTD.
3, The Crescent, Kingsgrove, NSW 2208,
LOCKED BAG 1800, Kingsgrove 1480.
NSW Australia
Phone: +61-2-99479200

生産拠点

NTN MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD.
111/2 Moo 4, Tambol Pluakdaeng,
Amphur Pluakdaeng, Rayong 21140, Thailand
Phone: +66-38-955-185

東培工業股份有限公司
10th Floor No.142, Chung Hsiao E.Rd., Sec. 4,
Taipei, Taiwan.
Phone: +886-2-2741-7321

TAOYUAN PLANT
600 Sec. 1, Chieh-Shou Road, Pa-te City,
Taoyuan Hsien, Taiwan R.O.C.
Phone: +886-3-361-3151

CHUNG LI PLANT
7 Sung-Chiang N. Road, Chung-Li Ind. Zone,
Chung-Li City, Taiwan, R.O.C.
Phone: +886-3-452-6801

台惟工業股份有限公司
14, Kwang Fu Road, Hukou 303, Hsianchu,
Taiwan, R.O.C.
Phone: +886-3-598-3601

UNIDRIVE PTY. LTD.
45-49 McNaughton Road, Clayton,
Victoria 3168 Australia
Phone: +61-3-9542-4100

NTN NEI MANUFACTURING INDIA PVT. LTD.
Plot No. 131, Sector-7, HSIIDC Growth Centre,
Bawal Distt. Rewari, Haryana 123501 INDIA
Phone: +91-1284-264124

中 国

販売拠点

NTN (CHINA) INVESTMENT CORP.
Shanghai Head Office
Rm 2201, Shanghai Maxdo Centre, 8 Xing Yi
Road, Changning District, Shanghai 200336,
China
Phone: +86-21-5208-1005

Beijing Branch

Unit 08, EF Floor, West Tower, LG Twin Tower,
12 Jian Guo Men Wai Yi, Chaoyang District,
Beijing, China
Phone: +86-10-6568-3069

Guangzhou Branch

Rm 7306, 233 Tianhe North Road,
Guangzhou City, Guangdong Province, China
Phone: +86-20-3877-2943

NTN China Ltd.

Hong Kong Office

Room 1914-15, Park-In Commercial Centre,
56 Dundas Street, Mongkok, Kowloon, Hong
Kong
Phone: +852-2385-5097

生産拠点

上海恩梯恩精密機電有限公司
No.666, Nanle Road, Songjiang Industrial Zone,
Songjiang, Shanghai, China
Phone: +86-21-5774-8666

廣州恩梯恩裕隆傳動系統有限公司

No.11 Jun Da Road, East District of Guangzhou
Economic and Technological Development Zone,
Guangzhou, Guangdong Province, China 510530
Phone: +86-20-8226-6458

NTN-RAB (CHANGZHOU) CORP.

No.200 Chuangxin Road (ELECTRONIC
INDUSTRIAL PARK), Changzhou, 213031 China
Phone: +86-519-8302-8880

BEIJING NTN-SEOHAN DRIVESHAFT
CO.,LTD.

No.3 Zhengfu Road Opto-mechatronics Industrial
Park, Beijing, China 101111
Phone: +86-10-69507324

SHANGHAI TUNG PEI ENTERPRISE
CO.,LTD.

No. 601, Rongle RD.(E), Songjiang Industrial
Zone,Shanghai, China 201613
Phone: +86-21-57744698

常州恩梯恩精密軸承有限公司

52 Hanjiang Road, New District,
Changzhou, Jiangsu, China 213022
Phone: +86-519-5158888

NANJING PUZHEN NTN RAILWAY BEARING
CO., LTD.

5 Longhu Alley, Puzhen Town, Nanjing, China
Phone: +86-25-8584-7197

投資家情報

2009年3月31日現在

本 社

NTN株式会社
〒550-0003
大阪市西区京町堀1丁目3番17号

お問い合わせ先

TEL: 06-6449-3528
FAX: 06-6443-3226
E-mail: irmanager@ntn.co.jp

NTNのホームページ

インターネット上のNTNのホームページには、最新の会社業績やアニュアルレポートなど様々な情報をご案内しております。
<http://www.ntn.co.jp>

株 式 (2009年3月31日現在)

発行可能株式総数 1,800,000,000株
発行済株式総数 470,463,527株

株主数 (2009年3月31日現在)

27,344名

株主名簿管理人

三菱UFJ信託銀行株式会社
〒100-8212
東京都千代田区丸の内1丁目4番5号

上場証券取引所

東京、大阪

独立監査法人

新日本有限責任監査法人

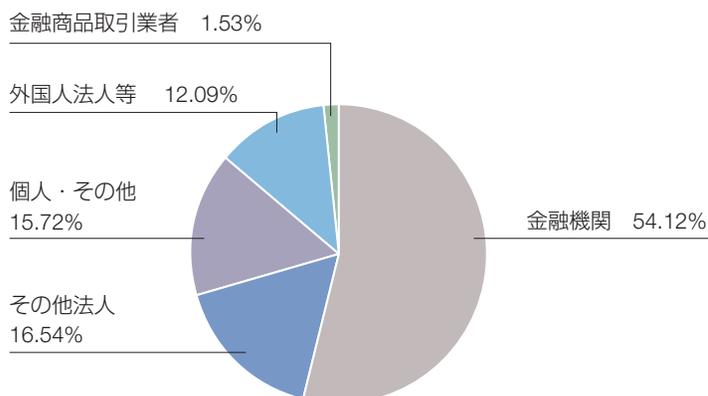
定時株主総会

2009年6月25日に大阪にて開催

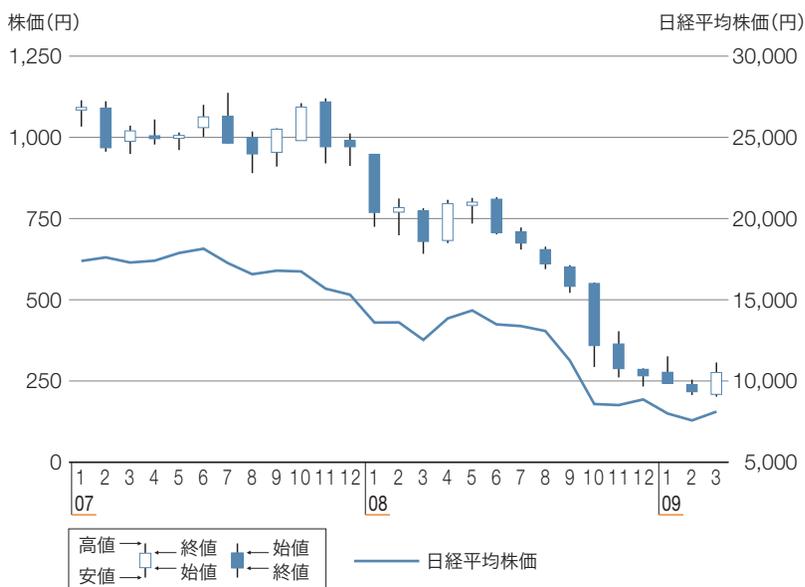
2009年3月期株価

高値 816円
安値 203円

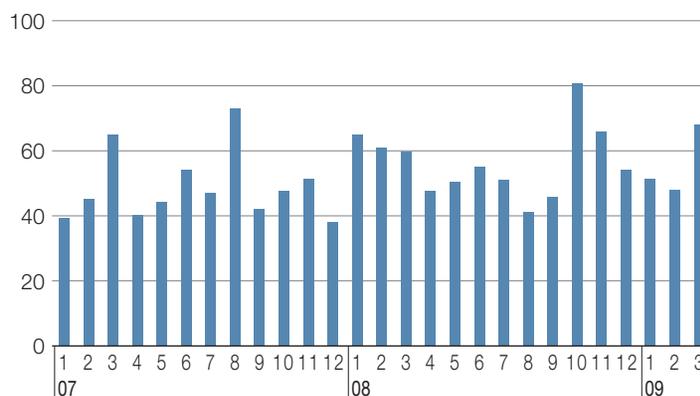
所有者別株式等の状況



株価の推移



出来高(百万株)



For New Technology Network

NTN®



NTN 株式会社

本社
〒550-0003
大阪市西区京町堀1丁目3番17号
<http://www.ntn.co.jp>



このアニュアルレポートは、水無し印刷を採用し、印刷には大豆インキを使用しています。大豆インキは、生分解性や脱墨性に優れ、印刷物のリサイクルが容易です。FSC認証用紙を使用しています。